

令和4年度

三田市公営企業会計決算審査意見書

三田市水道事業会計

三田市下水道事業会計

三田市民病院事業会計

三田市監査委員

三 監 第 86 号
令 和 5 年 8 月 31 日

三 田 市 長 田 村 克 也 様

三 田 市 監 査 委 員 島 康 雄

同 竹 本 昌 弘

令 和 4 年 度 三 田 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和4年度三田市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、市民病院事業会計）の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の目的	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	水道事業会計	2
(1)	予算執行状況	2
(2)	経営状況	8
(3)	財政状況	12
(4)	経営指標比較	19
(5)	むすび	22
2	下水道事業会計	24
(1)	予算執行状況	24
(2)	経営状況	30
(3)	財政状況	36
(4)	経営指標比較	44
(5)	むすび	48
3	市民病院事業会計	50
(1)	予算執行状況	50
(2)	経営状況	58
(3)	財政状況	64
(4)	経営指標比較	71
(5)	むすび	73

令和4年度 三田市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度 三田市水道事業会計決算
令和4年度 三田市下水道事業会計決算
令和4年度 三田市民病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年5月1日から令和5年8月17日まで

第3 審査の目的

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び各明細書(以下「決算書等」という。)が地方公営企業法等の関係法令にしたがって作成されているか、その計数は正確であるか、予算執行、会計処理及び財産管理は適正に行われているか、経営状況及び財政状況は適正に表示されているか、事業の運営は経営の基本原則に基づいて行われているかを主眼として検証し、その結果を意見として表明することを目的としました。

第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算書等について、関係帳簿及び証拠書類と照合等を実施するとともに、関係職員から説明の聴取等を実施しました。

また、これらの実施については、三田市監査基準に基づき、主として虚偽表示等の各リスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するためリスク・アプローチにより実施しました。

第5 審査の結果

審査に付された決算書等については、地方公営企業法等の関係法令にしたがって作成されており、計数は関係帳簿及び証拠書類と照合等の結果、正確であり、予算執行、会計処理及び財産管理は法令に基づき概ね適正に行われていると認められました。

また、経営成績及び財政状態は概ね適正に表示されており、事業の運営は総じて経営の基本原則に基づいて行われていると認められました。

なお、審査の概要は次のとおりです。

(注) 文中及び表中の計数(金額及び比率等)については、原則として、表示単位未満を四捨五入しています。
ただし、表示単位が千円であっても0円は「0円」と表示しています。
また、合計と内訳の計及び差引が一致しない場合があります。

1 水道事業会計

1 水道事業会計

(1) 予算執行状況

ア 業務量の状況

当年度の業務量の状況を前4年度と比較すると、第1表 業務量状況表(P2)のとおりとなっています。

第1表 業務量状況表

(単位：戸、栓、人、%、m³、km、箇所)

項目	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和3年度 類似団体 平均値[参考]	
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)						
給水戸数	46,586	10 (0.0)	46,576	46,578	46,091	45,635	—	
給水栓数	38,104	188 (0.5)	37,916	37,643	37,390	37,083	—	
給水人口	107,052	△1,337 (△1.2)	108,389	109,704	110,352	110,932	123,898	
行政区域内現在人口	107,744	△1,328 (△1.2)	109,072	110,397	111,294	112,373	128,052	
計画給水人口	151,805	0 (0.0)	151,805	151,805	151,805	151,805	134,223	
普及率	99.36	△0.01	99.37	99.37	99.15	98.72	96.76	
年間総配水量	12,231,423	△184,926 (△1.5)	12,416,349	12,696,749	12,388,564	12,591,602	15,009,607	
年間総有収水量	11,698,003	195,548 (1.7)	11,502,455	11,701,621	11,504,227	11,775,116	13,462,941	
県水受水量	10,043,919	123,989 (1.2)	9,919,930	10,414,336	10,049,098	10,086,351	—	
県水依存率	82.12	2.23	79.89	82.02	81.12	80.10	—	
1日平均配水量	33,511	△506 (△1.5)	34,017	34,691	33,941	34,498	41,122	
1日最大配水量	43,843	6,943 (18.8)	36,900	43,665	38,046	40,976	45,782	
1日配水能力	50,335	0 (0.0)	50,335	50,335	50,335	50,335	65,697	
有収率	95.64	3.00	92.64	92.16	92.86	93.52	89.70	
負荷率	76.43	△15.76	92.19	79.45	89.21	84.19	89.82	
施設利用率	66.58	△1.00	67.58	68.92	67.43	68.54	62.59	
最大稼働率	87.10	13.79	73.31	86.75	75.59	81.41	69.69	
管路(導送配水管)延長	699.27	0.36 (0.1)	698.91	698.66	698.17	698.16	818.07	
浄水場設置数	3	0 (0.0)	3	3	3	3	5	
配水池設置数	21	0 (0.0)	21	21	21	21	30	
職員数	損益勘定所属職員	19	△1 (△5.0)	20	19	17	17	29
	資本勘定所属職員	3	0 (0.0)	3	3	5	5	7
計	22	△1 (△4.3)	23	22	22	22	36	

※ 普及率＝給水人口÷行政区域内現在人口

※ 県水依存率＝県水受水量÷年間総配水量

※ 有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量

※ 負荷率＝1日平均配水量÷1日最大配水量

※ 施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力

※ 最大稼働率＝1日最大配水量÷1日配水能力

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

イ 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表 予算執行状況表[収益的収入](P3)及び第3表 予算執行状況表[収益的支出](P3)のとおりとなっています。

(ア) 収益的収入

収益的収入の合計は、予算額が3,043,753千円に対して、決算額は3,040,160千円(うち仮受消費税及び地方消費税211,511千円)となっており、収入率は99.9%となっています。

(イ) 収益的支出

収益的支出の合計は、予算額が2,759,377千円に対して、決算額は2,612,920千円(うち仮払消費税及び地方消費税150,288千円)となっており、執行率は94.7%となっています。

翌年度繰越額の合計は、3,260千円となっており、この内訳は、下山取水場2号導水ポンプ緊急修繕工事が3,260千円となっています。

不用額の合計は、143,197千円となっており、この内訳は、営業費用が123,350千円、営業外費用が13,373千円、特別損失が2千円、予備費が6,472千円となっています。

第2表 予算執行状況表[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
水道事業収益	3,043,753,000	100.0	3,040,159,932	100.0	99.9	△3,593,068
1. 営業収益	2,324,587,000	76.4	2,334,000,181	76.8	100.4	9,413,181
2. 営業外収益	719,163,000	23.6	706,129,751	23.2	98.2	△13,033,249
3. 特別利益	3,000	0.0	30,000	0.0	1,000.0	27,000

※ 水道事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税211,510,658円が含まれています。

第3表 予算執行状況表[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	構成比率	執行率			
水道事業費用	2,759,377,000	100.0	2,612,919,536	100.0	94.7	3,260,000	143,197,464
1. 営業費用	2,659,992,000	96.4	2,533,381,710	97.0	95.2	3,260,000	123,350,290
2. 営業外費用	87,818,000	3.2	74,444,789	2.8	84.8	0	13,373,211
3. 特別損失	5,095,000	0.2	5,093,037	0.2	100.0	0	1,963
4. 予備費	6,472,000	0.2	0	0.0	0.0	0	6,472,000

※ 水道事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税150,287,630円が含まれています。

ウ 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第4表 予算執行状況表[資本的収入](P4)及び第5表 予算執行状況表[資本的支出](P5)のとおりとなっています。

(ア) 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が2,871,915千円に対して、決算額は1,144,192千円(うち仮受消費税及び地方消費税7,116千円)となっており、収入率は39.8%となっています。

(イ) 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が3,144,080千円に対して、決算額は1,927,151千円(うち仮払消費税及び地方消費税23,943千円)となっており、執行率は61.3%となっています。

翌年度繰越額の合計は、64,793千円となっており、この内訳は、三輪配水池他加圧ポンプ他分解整備工事が15,400千円、高次地区加圧給水装置設置工事が39,330千円、市道高次走り田線配水管布設替工事が10,063千円となっています。

不用額の合計は、1,152,136千円となっており、この内訳は、建設改良費が133,795千円、投資その他の資産が1,006,899千円、貸付金が1,442千円、企業債償還金が1千円、予備費が10,000千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額782,959千円は、減債積立金取崩額59,746千円、建設改良積立金取崩額461,025千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,827千円、当年度分損益勘定留保資金245,360千円で補てんされています。

第4表 予算執行状況表[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
資本的収入	2,871,915,000	100.0	1,144,192,007	100.0	39.8	△1,727,722,993
1. 企業債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△1,000
2. 出資金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△1,000
3. 固定資産売却代金	2,632,871,000	91.7	1,021,410,000	89.3	38.8	△1,611,461,000
4. 工事分担金	41,600,000	1.4	22,680,000	2.0	54.5	△18,920,000
5. 一般会計負担金	3,909,000	0.1	1,381,000	0.1	35.3	△2,528,000
6. 新設加入分担金	72,680,000	2.5	55,600,000	4.9	76.5	△17,080,000
7. 基金繰入金	114,280,000	4.0	37,990,007	3.3	33.2	△76,289,993
8. 貸付金返還金	6,573,000	0.2	5,131,000	0.4	78.1	△1,442,000

※ 資本的収入決算額には、仮受消費税及び地方消費税7,116,214円が含まれています。

第5表 予算執行状況表[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率		
資本的支出	3,144,080,000	100.0	1,927,150,584	100.0	61.3	64,793,000	1,152,136,416
1. 建設改良費	493,479,000	15.7	294,891,380	15.3	59.8	64,793,000	133,794,620
2. 投資その他の資産	2,574,281,000	81.9	1,567,381,977	81.3	60.9	0	1,006,899,023
3. 貸付金	6,573,000	0.2	5,131,000	0.3	78.1	0	1,442,000
4. 企業債償還金	59,747,000	1.9	59,746,227	3.1	100.0	0	773
5. 予備費	10,000,000	0.3	0	0.0	0.0	0	10,000,000

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税23,942,859円が含まれています。

エ その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、第6表 予算執行状況表[その他の予算事項](P6)のとおりとなっています。

(ア) 企業債の限度額

借換債(高金利対策)は予算額が1千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(イ) 一時借入金の限度額

予算額が200,000千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(ウ) 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。

(エ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。また、職員給与費は予算額が276,528千円に対して決算額は242,083千円、交際費は予算額が1千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(オ) 他会計からの補助金

予算額が265,925千円に対して決算額は253,305千円となっており、予算の範囲内となっています。

(カ) たな卸資産購入限度額

予算額が40,001千円に対して決算額は14,392千円となっており、予算の範囲内となっています。

第6表 予算執行状況表[その他の予算事項]

(単位：円)

予算事項		項目	予 算 額		決 算 額	
				予 算 流 用		流 用 額
企業債の限度額	借換債(高金利対策)		1,000	—	—	0
一時借入金の限度額			200,000,000	—	—	0
予定支出の各項 の経費の金額の 流用	収益的支出	営業費用	2,659,992,000	可	△165,000	2,533,381,710
		営業外費用	87,818,000	可	0	74,444,789
		特別損失	5,095,000	可	165,000	5,093,037
		予備費	6,472,000	不可	0	0
	資本的支出	建設改良費	493,479,000	可	0	294,891,380
		投資その他の資産	2,574,281,000	可	0	1,567,381,977
		貸付金	6,573,000	可	0	5,131,000
		企業債償還金	59,747,000	可	0	59,746,227
		予備費	10,000,000	不可	0	0
		職員給与費	276,528,000	不可	0	242,082,799
議会の議決を経なければ流用することのできない経費	交際費	1,000	不可	0	0	
他会計からの補助金			265,925,000	—	—	253,304,760
たな卸資産購入限度額			40,001,000	—	—	14,391,861

オ 一般会計からの繰出金の状況

当年度の一般会計からの繰出金の状況を前4年度と比較すると、第7表 一般会計からの繰出金の状況(P7)のとおりとなっています。

一般会計からの繰出金合計は、259,352千円で前年度と比較すると、253,207千円(4,121.1%)の増となっています。

第7表 一般会計からの繰出金の状況

(単位：円)

科目	年度等	負担補助	繰出通知	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
収益的収入に係る繰出金	—	—	—	257,970,570	255,433,393 (10,067.6)	2,537,177	3,410,306	2,861,860	5,697,842
消火栓等(管理経費)	負	有	有	4,527,710	3,715,910 (457.7)	811,800	1,015,520	226,930	448,200
消火栓等(設置経費に係る消費税相当額)	負	有	有	138,100	△222,600 (△61.7)	360,700	417,700	437,800	413,360
上水道の広域化対策(企業債償還利息)	補	有	有	0	0 (—)	0	0	0	203,679
統合前の簡易水道の建設改良(企業債償還利息)	補	有	有	159,531	△205,146 (△56.3)	364,677	561,086	749,130	1,019,353
児童手当	補	有	有	1,236,000	236,000 (23.6)	1,000,000	1,416,000	1,448,000	1,560,000
水道台帳web公開に要する経費	補	無	無	4,803,700	4,803,700 (皆増)	0	0	0	0
水道料金基本料金免除に要する経費	補	無	無	247,105,529	247,105,529 (皆増)	0	0	0	0
経営戦略の策定等に要する経費	補	有	有	0	0 (—)	0	0	0	2,053,250
資本的収入に係る繰出金	—	—	—	1,381,000	△2,226,000 (△61.7)	3,607,000	4,177,000	14,005,729	19,801,655
消火栓等(設置経費)	負	有	有	1,381,000	△2,226,000 (△61.7)	3,607,000	4,177,000	4,378,000	5,167,000
上水道の広域化対策(企業債償還元金)	負	有	有	0	0 (—)	0	0	9,627,729	14,634,655
繰出金合計		—	—	259,351,570	253,207,393 (4,121.1)	6,144,177	7,587,306	16,867,589	25,499,497
負担補助	負担金としての繰出金	負	—	6,046,810	1,267,310 (26.5)	4,779,500	5,610,220	14,670,459	20,663,215
	補助金としての繰出金	補	—	253,304,760	251,940,083 (18,461.5)	1,364,677	1,977,086	2,197,130	4,836,282
繰出通知	繰出通知に基づく繰出金	—	有	7,442,341	1,298,164 (21.1)	6,144,177	7,587,306	16,867,589	25,499,497
	繰出通知に基づかない繰出金	—	無	251,909,229	251,909,229 (皆増)	0	0	0	0

※ 繰出通知＝地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)

(2) 経営状況

ア 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況を前4年度と比較すると、第8表 収益費用明細書[収益の部](P9)、第9表 収益費用明細書[費用の部](P9)、及び第10表 損益計算書(P10)のとおりとなっています。

(7) 収 益

総収益は、2,828,676千円で前年度と比較すると、23,982千円(0.8%)の減となっており、この構成比率は、営業収益が75.0%(前年度比8.5ポイントの低下)、営業外収益が25.0%(前年度比8.5ポイントの上昇)、特別利益が0.0%(前年度比変動なし)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

営業収益の内、給水収益の減は物価高騰支援策として実施した水道基本料金免除実施に伴う減少によるものとなっています。

営業外収益の内、受取利息及び配当金の増は有価証券利息の増加によるもの、他会計補助金の増は水道基本料金免除実施に伴う一般会計からの補助金の増加によるもの、雑収益の増はメーター改造差益及び有価証券売却に伴う収益の増加によるものとなっています。

(イ) 費 用

総費用は、2,419,571千円で前年度と比較すると、45,281千円(1.9%)の増となっており、この構成比率は、営業費用が98.5%(前年度比1.0ポイントの低下)、営業外費用が1.3%(前年度比0.9ポイントの上昇)、特別損失が0.2%(前年度比0.1ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

営業費用の内、配水及び給水費の増は業務増加に伴う委託料の増及び緊急修繕実施による修繕費の増加によるもの、総係費の増は次期水道ビジョン策定業務及び水道基本料金免除実施に伴う委託料の増加によるもの、資産減耗費の減は配水池防水塗装工事完了に伴う除却費の減少によるもの、その他営業費用の減は過年度に発生した漏水に対する還付額の減少によるものとなっています。

営業外費用の内、支払利息及び企業債取扱諸費の減は企業債の償還の進捗によるもの、雑支出の増は水道基本料金免除実施に伴う一般会計からの補助金の増加によって生じた控除対象外消費税の増加によるものとなっています。

特別損失の内、過年度損益修正損の減は過年度調定減額の減少によるもの、その他特別損失の増は、水道水異臭対応時の近隣市町の給水応援に係る費用及び工事分担金融資産あっ旋に係る代位弁済の発生に伴う増加によるものとなっています。

(ウ) 収 支

営業収支は、△260,696千円で前年度と比較すると、279,054千円の悪化となっており、営業収支比率は、89.06%で前年度と比較すると、11.72ポイントの低下となっています。

経常収支は、413,997千円で前年度と比較すると、66,677千円の悪化となっており、経常収支比率は、117.15%で前年度と比較すると、3.11ポイントの低下となっています。

総収支は、409,105千円で前年度と比較すると、69,263千円の悪化となっており、総収支比率は、116.91%で前年度と比較すると、3.24ポイントの低下となっています。

第8表 収益費用明細書〔収益の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業収益	2,122,569,523 [75.0]	△258,177,147 (△10.8)	2,380,746,670 [83.5]	1,653,591,000 [78.5]	2,366,418,358 [82.8]	2,413,923,667 [81.8]
(1) 給水収益	2,075,418,846 [73.4]	△261,643,751 (△11.2)	2,337,062,597 [81.9]	1,609,681,655 [76.4]	2,322,889,028 [81.3]	2,372,375,567 [80.4]
(2) 受託工事収益	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(3) その他営業収益	47,150,677 [1.7]	3,466,604 (7.9)	43,684,073 [1.5]	43,909,345 [2.1]	43,529,330 [1.5]	41,548,100 [1.4]
2. 営業外収益	706,076,511 [25.0]	234,165,128 (49.6)	471,911,383 [16.5]	452,188,469 [21.5]	491,679,284 [17.2]	537,187,804 [18.2]
(1) 受取利息及び配当金	38,150,774 [1.3]	8,216,271 (27.4)	29,934,503 [1.0]	23,967,137 [1.1]	20,658,816 [0.7]	25,313,851 [0.9]
(2) 他会計補助金	253,304,760 [9.0]	251,940,083 (18,461.5)	1,364,677 [0.0]	1,977,086 [0.1]	2,197,130 [0.1]	4,836,282 [0.2]
(3) 新設加入分担金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	49,475,851 [1.7]	78,708,339 [2.7]
(4) 長期前受金戻入	407,196,767 [14.4]	△30,860,234 (△7.0)	438,057,001 [15.4]	418,416,845 [19.9]	415,235,574 [14.5]	420,531,837 [14.2]
(5) 雑収益	7,424,210 [0.3]	4,869,008 (190.6)	2,555,202 [0.1]	7,827,401 [0.4]	4,111,913 [0.1]	7,797,495 [0.3]
3. 特別利益	30,000 [0.0]	30,000 (皆増)	0 [0.0]	1,984,342 [0.1]	11,000 [0.0]	242,195 [0.0]
(1) 固定資産売却益	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(2) 過年度損益修正益	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	933,908 [0.0]	11,000 [0.0]	0 [0.0]
(3) その他特別利益	30,000 [0.0]	30,000 (皆増)	0 [0.0]	1,050,434 [0.0]	0 [0.0]	242,195 [0.0]
総 収 益	2,828,676,034 [100.0]	△23,982,019 (△0.8)	2,852,658,053 [100.0]	2,107,763,811 [100.0]	2,858,108,642 [100.0]	2,951,353,666 [100.0]

第9表 収益費用明細書〔費用の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業費用	2,383,265,861 [98.5]	20,876,799 (0.9)	2,362,389,062 [99.5]	2,017,489,120 [99.1]	2,356,718,318 [99.4]	2,347,351,545 [96.9]
(1) 原水及び浄水費	1,381,020,350 [57.1]	△7,785,483 (△0.6)	1,388,805,833 [58.5]	1,078,295,178 [53.0]	1,444,017,860 [60.9]	1,427,716,875 [58.9]
(2) 配水及び給水費	189,566,192 [7.8]	28,292,024 (17.5)	161,274,168 [6.8]	141,024,290 [6.9]	126,698,864 [5.3]	124,965,524 [5.2]
(3) 総係費	159,062,787 [6.6]	22,092,097 (16.1)	136,970,690 [5.8]	146,065,307 [7.2]	143,315,263 [6.0]	134,981,538 [5.6]
(4) 減価償却費	638,697,762 [26.4]	1,138,857 (0.2)	637,558,905 [26.9]	635,994,456 [31.3]	622,242,872 [26.2]	603,669,888 [24.9]
(5) 資産減耗費	13,859,404 [0.6]	△20,266,182 (△59.4)	34,125,586 [1.4]	14,412,845 [0.7]	14,299,563 [0.6]	52,703,915 [2.2]
(6) その他営業費用	1,059,366 [0.0]	△2,594,514 (△71.0)	3,653,880 [0.2]	1,697,044 [0.1]	6,143,896 [0.3]	3,313,805 [0.1]
2. 営業外費用	31,383,517 [1.1]	21,787,987 (227.1)	9,595,530 [0.4]	11,338,921 [0.6]	12,997,939 [0.5]	15,225,835 [0.6]
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,815,589 [0.3]	△1,770,481 (△18.5)	9,586,070 [0.4]	11,316,385 [0.6]	12,989,324 [0.5]	15,215,321 [0.6]
(2) 雑支出	23,567,928 [1.0]	23,558,468 (249,032.4)	9,460 [0.0]	22,536 [0.0]	8,615 [0.0]	10,514 [0.0]
3. 特別損失	4,921,256 [0.2]	2,616,096 (113.5)	2,305,160 [0.1]	6,318,109 [0.3]	810,475 [0.0]	59,677,930 [2.5]
(1) 固定資産売却損	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	500,000 [0.0]	56,590,000 [2.3]
(2) 過年度損益修正損	1,422,587 [0.1]	△882,573 (△38.3)	2,305,160 [0.1]	6,318,109 [0.3]	310,475 [0.0]	1,087,930 [0.0]
(3) その他特別損失	3,498,669 [0.1]	3,498,669 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	2,000,000 [0.1]
総 費 用	2,419,570,634 [100.0]	45,280,882 (1.9)	2,374,289,752 [100.0]	2,035,146,150 [100.0]	2,370,526,732 [100.0]	2,422,255,310 [100.0]

第10表 損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業収益	2,122,569,523	△258,177,147 (△10.8)	2,380,746,670	1,653,591,000	2,366,418,358	2,413,923,667
営業費用	2,383,265,861	20,876,799 (0.9)	2,362,389,062	2,017,489,120	2,356,718,318	2,347,351,545
営業収支	△260,696,338	△279,053,946 (△1,520.1)	18,357,608	△363,898,120	9,700,040	66,572,122
営業収支比率	89.06	△11.72	100.78	81.96	100.41	102.84
営業外収益	706,076,511	234,165,128 (49.6)	471,911,383	452,188,469	491,679,284	537,187,804
営業外費用	31,383,517	21,787,987 (227.1)	9,595,530	11,338,921	12,997,939	15,225,835
営業外損益	674,692,994	212,377,141 (45.9)	462,315,853	440,849,548	478,681,345	521,961,969
経常収支	413,996,656	△66,676,805 (△13.9)	480,673,461	76,951,428	488,381,385	588,534,091
経常収支比率	117.15	△3.11	120.26	103.79	120.61	124.91
特別利益	30,000	30,000 (皆増)	0	1,984,342	11,000	242,195
特別損失	4,921,256	2,616,096 (113.5)	2,305,160	6,318,109	810,475	59,677,930
特別損益	△4,891,256	△2,586,096 (△112.2)	△2,305,160	△4,333,767	△799,475	△59,435,735
総収支	409,105,400	△69,262,901 (△14.5)	478,368,301	72,617,661	487,581,910	529,098,356
総収支比率	116.91	△3.24	120.15	103.57	120.57	121.84

イ 供給単価、給水原価及び料金回収率等の状況

当年度の供給単価、給水原価及び回収率等の状況を前4年度と比較すると、第11表 供給単価、給水原価及び料金回収率等状況表(P10)のとおりとなっています。

第11表 供給単価、給水原価及び料金回収率等状況表

(単位：円、%、人、千円)

項目	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和3年度 類似団体 平均値[参考]
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
供給単価	177.42	△25.76 (△12.7)	203.18	137.56	201.92	201.47	164.22
給水原価	171.61	3.48 (2.1)	168.13	137.62	169.89	164.93	157.40
1m ³ 当たり販売利益	5.81	△29.24 (△83.4)	35.05	△0.06	32.03	36.54	6.82
料金回収率	103.39	△17.46	120.85	99.96	118.85	122.15	104.33
職員1人当たり給水人口	5,634	215 (4.0)	5,419	5,774	6,491	6,525	4,249
職員1人当たり営業収益	111,714	△7,323 (△6.2)	119,037	87,031	139,201	141,996	78,935

※ 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

※ 給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価等)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

※ 1m³当たり販売利益＝供給単価－給水原価

※ 料金回収率＝供給単価÷給水原価

※ 職員1人当たり給水人口＝現在給水人口÷損益勘定所属職員数

※ 職員1人当たり営業収益＝営業収益(受託工事収益を除く)÷損益勘定所属職員数

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

ウ 費用構成の状況

当年度の費用構成の状況を前4年度と比較すると、第12表 費用構成状況表(P11)のとおりとなっています。

第12表 費用構成状況表

[]内は構成比率 (単位：千円、%)

科目	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和3年度 類似団体 平均値[参考]
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
職員給与費	220,276 [9.1]	14,879 (7.2)	205,397 [8.7]	197,030 [9.7]	173,028 [7.3]	165,209 [7.0]	204,257 [8.7]
支払利息	7,816 [0.3]	△1,770 (△18.5)	9,586 [0.4]	11,316 [0.6]	12,989 [0.5]	15,215 [0.6]	78,096 [3.3]
減価償却費	638,698 [26.5]	1,139 (0.2)	637,559 [26.9]	635,994 [31.3]	622,243 [26.3]	603,670 [25.6]	870,278 [37.1]
動力費	48,336 [2.0]	6,139 (14.5)	42,197 [1.8]	39,460 [1.9]	43,058 [1.8]	43,720 [1.9]	88,437 [3.8]
光熱水費	1,861 [0.1]	131 (7.6)	1,730 [0.1]	1,533 [0.1]	1,696 [0.1]	1,759 [0.1]	3,334 [0.1]
通信運搬費	6,902 [0.3]	△201 (△2.8)	7,103 [0.3]	7,063 [0.3]	7,130 [0.3]	6,757 [0.3]	12,206 [0.5]
修繕費	59,066 [2.4]	11,680 (24.6)	47,386 [2.0]	29,181 [1.4]	43,639 [1.8]	34,933 [1.5]	96,289 [4.1]
材料費	367 [0.0]	83 (29.2)	284 [0.0]	753 [0.0]	1,038 [0.0]	914 [0.0]	2,058 [0.1]
薬品費	8,507 [0.4]	△890 (△9.5)	9,397 [0.4]	9,438 [0.5]	9,126 [0.4]	8,889 [0.4]	9,346 [0.4]
路面復旧費	6,564 [0.3]	898 (15.8)	5,666 [0.2]	5,256 [0.3]	3,923 [0.2]	5,559 [0.2]	4,660 [0.2]
委託料	186,716 [7.7]	32,873 (21.4)	153,843 [6.5]	151,177 [7.5]	150,237 [6.3]	145,539 [6.2]	307,473 [13.1]
負担金	1,136 [0.0]	200 (21.4)	936 [0.0]	1,444 [0.1]	1,684 [0.1]	1,190 [0.1]	21,060 [0.9]
受水費	1,186,349 [49.1]	0 (0.0)	1,186,349 [50.0]	896,061 [44.2]	1,251,785 [52.8]	1,245,149 [52.7]	547,820 [23.4]
その他	42,056 [1.7]	△22,496 (△34.8)	64,552 [2.7]	43,122 [2.1]	48,140 [2.0]	84,075 [3.6]	98,320 [4.2]
合計	2,414,650 [100.0]	42,665 (1.8)	2,371,985 [100.0]	2,028,828 [100.0]	2,369,716 [100.0]	2,362,578 [100.0]	2,343,636 [100.0]

※ 地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

(3) 財政状況

ア 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況を前4年度と比較すると、第13表 貸借対照表[資産の部](P13)及び第14表 貸借対照表[負債・資本の部](P14)のとおりとなっています。

(ア) 資産

当年度末現在における資産合計は、26,464,848千円で前年度と比較すると、33,663千円(0.1%)の増となっており、この構成比率は、固定資産が87.4%(前年度比0.4ポイントの上昇)、流動資産が12.6%(前年度比0.4ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

有形固定資産減価償却累計額は、17,924,237千円で586,339千円(3.4%)の増となっています。

流動資産の内、前払金の増は繰越となった工事の増加によるものとなっています。

(イ) 負債

当年度末現在における負債合計は、9,045,138千円で前年度と比較すると、375,442千円(4.0%)の減となっており、この構成比率は、固定負債が3.0%(前年度比0.4ポイントの低下)、流動負債が4.0%(前年度比0.2ポイントの上昇)、繰延収益が93.0%(前年度比0.2ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定負債の内、企業債の減は企業債の償還の進捗によるものとなっています。

流動負債の内、企業債の減は企業債の償還の進捗によるもの、未払金の増は年度未完了工事及び委託料の増加、消費税中間申告納付分の未払金計上に伴う増加によるもの、前受金の減は臨時給水申込の減少によるものとなっています。

(ウ) 資本

当年度末現在における資本合計は、17,419,710千円で前年度と比較すると、409,105千円(2.4%)の増となっており、この構成比率は、資本金が78.1%(前年度比2.2ポイントの上昇)、剰余金が21.9%(前年度比2.2ポイントの低下)となっています。

なお、前年度繰越利益剰余金0円は、前年度末の当年度末処分利益剰余金1,172,454千円の内、694,086千円を資本金への組入、478,368千円を建設改良積立金への積立により処分したことによるものとなっています。また、当年度末処分利益剰余金929,877千円は、前年度繰越利益剰余金0円に当年度純利益409,105千円、その他未処分利益剰余金変動額(当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額)520,772千円が発生したことによるものとなっており、この内、520,772千円を資本金への組入、409,105千円を建設改良積立金への積立により処分する予定となっています。

第13表 貸借対照表〔資産の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和3年度 期末残高	令和2年度 期末残高	令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高
	令和4年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 固定資産	23,128,106,390 [87.4]	126,522,665 (0.6)	23,001,583,725 [87.0]	22,746,811,881 [86.4]	21,725,786,861 [81.7]	22,616,970,212 [85.6]
(1) 有形固定資産	14,163,040,162 [53.5]	△381,459,305 (△2.6)	14,544,499,467 [55.0]	14,928,802,408 [56.7]	15,228,248,658 [57.2]	15,550,402,657 [58.9]
ア 土地	1,886,942,877 [7.1]	0 (0.0)	1,886,942,877 [7.1]	1,886,942,877 [7.2]	1,886,942,877 [7.1]	1,886,942,877 [7.1]
イ 建物	142,003,272 [0.5]	△8,972,490 (△5.9)	150,975,762 [0.6]	160,012,850 [0.6]	163,931,988 [0.6]	172,847,129 [0.7]
ウ 構築物	11,206,167,668 [42.3]	△370,824,940 (△3.2)	11,576,992,608 [43.8]	11,893,283,279 [45.2]	12,162,894,786 [45.7]	12,510,253,462 [47.4]
エ 機械及び装置	883,916,938 [3.3]	△3,541,867 (△0.4)	887,458,805 [3.4]	919,058,155 [3.5]	917,975,958 [3.4]	917,963,889 [3.5]
オ 車両運搬具	1,887,031 [0.0]	△743,571 (△28.3)	2,630,602 [0.0]	4,549,060 [0.0]	7,228,893 [0.0]	9,314,596 [0.0]
カ 工具、器具及び備品	29,370,376 [0.1]	△3,383,437 (△10.3)	32,753,813 [0.1]	37,586,521 [0.1]	47,706,594 [0.2]	46,835,704 [0.2]
キ リース資産	545,000 [0.0]	0 (0.0)	545,000 [0.0]	545,000 [0.0]	545,000 [0.0]	545,000 [0.0]
ク 建設仮勘定	12,207,000 [0.0]	6,007,000 (96.9)	6,200,000 [0.0]	26,824,666 [0.1]	41,022,562 [0.2]	5,700,000 [0.0]
(2) 無形固定資産	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
ア ソフトウェア	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(3) 投資その他の資産	8,965,066,228 [33.9]	507,981,970 (6.0)	8,457,084,258 [32.0]	7,818,009,473 [29.7]	6,497,538,203 [24.4]	7,066,567,555 [26.8]
ア 基金	755,387,068 [2.9]	29,391,970 (4.0)	725,995,098 [2.7]	656,920,313 [2.5]	570,559,043 [2.1]	480,047,395 [1.8]
イ 投資有価証券	8,209,651,000 [31.0]	478,590,000 (6.2)	7,731,061,000 [29.2]	7,161,061,000 [27.2]	5,926,951,000 [22.3]	6,586,492,000 [24.9]
ウ 預託金	28,160 [0.0]	0 (0.0)	28,160 [0.0]	28,160 [0.0]	28,160 [0.0]	28,160 [0.0]
2. 流動資産	3,336,741,553 [12.6]	△92,859,445 (△2.7)	3,429,600,998 [13.0]	3,568,782,294 [13.6]	4,882,299,420 [18.3]	3,794,136,681 [14.4]
(1) 現金・預金	3,189,458,340 [12.1]	△95,661,325 (△2.9)	3,285,119,665 [12.4]	3,416,480,865 [13.0]	3,557,972,727 [13.4]	3,168,658,610 [12.0]
(2) 未収金	109,271,514 [0.4]	642,476 (0.6)	108,629,038 [0.4]	138,318,379 [0.5]	122,771,416 [0.5]	123,314,229 [0.5]
貸倒引当金	△3,064,874 [△0.0]	△118,712 (△4.0)	△2,946,162 [△0.0]	△3,080,697 [△0.0]	△3,959,567 [△0.0]	△4,168,647 [△0.0]
(3) 有価証券	30,000,000 [0.1]	0 (0.0)	30,000,000 [0.1]	0 [0.0]	1,198,685,000 [4.5]	500,500,000 [1.9]
(4) 貯蔵品	7,098,042 [0.0]	△621,884 (△8.1)	7,719,926 [0.0]	15,726,938 [0.1]	5,751,313 [0.0]	5,822,364 [0.0]
(5) 前払金	3,978,531 [0.0]	2,900,000 (268.9)	1,078,531 [0.0]	1,336,809 [0.0]	1,078,531 [0.0]	10,125 [0.0]
資産合計	26,464,847,943 [100.0]	33,663,220 (0.1)	26,431,184,723 [100.0]	26,315,594,175 [100.0]	26,608,086,281 [100.0]	26,411,106,893 [100.0]

参考：有形固定資産減価償却累計額

(単位：円、%)

科目	年度等		令和3年度 期末残高	令和2年度 期末残高	令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高
	令和4年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
有形固定資産減価償却累計額	17,924,236,603	586,339,286 (3.4)	17,337,897,317	16,740,162,308	16,126,195,532	15,591,700,114

第14表 貸借対照表[負債・資本の部]

[]内は構成比率 (単位:円、%)

科目	年度等		令和3年度 期末残高	令和2年度 期末残高	令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高
	令和4年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
3. 固定負債	273,362,237 [3.0]	△44,871,507 (△14.1)	318,233,744 [3.4]	377,979,971 [3.9]	438,053,565 [4.3]	496,396,844 [4.8]
(1) 企業債	273,362,237 [3.0]	△44,871,507 (△14.1)	318,233,744 [3.4]	377,979,971 [3.9]	438,053,565 [4.3]	496,396,844 [4.8]
4. 流動負債	363,544,954 [4.0]	4,081,308 (1.1)	359,463,646 [3.8]	313,254,464 [3.2]	319,080,753 [3.1]	323,462,813 [3.1]
(1) 企業債	44,871,507 [0.5]	△14,874,720 (△24.9)	59,746,227 [0.6]	60,073,594 [0.6]	58,343,279 [0.6]	56,670,340 [0.5]
(2) 未払金	156,964,436 [1.7]	21,233,513 (15.6)	135,730,923 [1.4]	113,196,094 [1.2]	120,921,749 [1.2]	137,539,186 [1.3]
(3) 前受金	13,763,573 [0.2]	△4,700,000 (△25.5)	18,463,573 [0.2]	15,163,573 [0.2]	18,663,573 [0.2]	17,163,573 [0.2]
(4) 引当金	18,106,000 [0.2]	464,000 (2.6)	17,642,000 [0.2]	18,163,000 [0.2]	16,974,000 [0.2]	15,891,000 [0.2]
ア 賞与等引当金	18,106,000 [0.2]	464,000 (2.6)	17,642,000 [0.2]	18,163,000 [0.2]	16,974,000 [0.2]	15,891,000 [0.2]
(5) その他流動負債	129,839,438 [1.4]	1,958,515 (1.5)	127,880,923 [1.4]	106,658,203 [1.1]	104,178,152 [1.0]	96,198,714 [0.9]
5. 繰延収益	8,408,230,980 [93.0]	△334,651,981 (△3.8)	8,742,882,961 [92.8]	9,092,123,669 [92.9]	9,391,333,553 [92.5]	9,628,838,465 [92.2]
長期前受金	21,048,113,156 [232.7]	56,530,518 (0.3)	20,991,582,638 [222.8]	20,969,858,900 [214.3]	20,875,142,218 [205.7]	20,758,644,638 [198.7]
収益化累計額	△12,639,882,176 [△139.7]	△391,182,499 (△3.2)	△12,248,699,677 [△130.0]	△11,877,735,231 [△121.4]	△11,483,808,665 [△113.2]	△11,129,806,173 [△106.5]
負債合計	9,045,138,171 [100.0]	△375,442,180 (△4.0)	9,420,580,351 [100.0]	9,783,358,104 [100.0]	10,148,467,871 [100.0]	10,448,698,122 [100.0]
6. 資本金	13,606,329,249 [78.1]	694,086,146 (5.4)	12,912,243,103 [75.9]	12,727,991,059 [77.0]	12,636,452,187 [76.8]	12,128,998,887 [76.0]
7. 剰余金	3,813,380,523 [21.9]	△284,980,746 (△7.0)	4,098,361,269 [24.1]	3,804,245,012 [23.0]	3,823,166,223 [23.2]	3,833,409,884 [24.0]
(1) 資本剰余金	825,226,695 [4.7]	0 (0.0)	825,226,695 [4.9]	825,226,695 [5.0]	825,226,695 [5.0]	825,226,695 [5.2]
ア 受贈財産評価額	608,795,078 [3.5]	0 (0.0)	608,795,078 [3.6]	608,795,078 [3.7]	608,795,078 [3.7]	608,795,078 [3.8]
イ 寄附金	469,617 [0.0]	0 (0.0)	469,617 [0.0]	469,617 [0.0]	469,617 [0.0]	469,617 [0.0]
ウ その他資本剰余金	215,962,000 [1.2]	0 (0.0)	215,962,000 [1.3]	215,962,000 [1.3]	215,962,000 [1.3]	215,962,000 [1.4]
(2) 利益剰余金	2,988,153,828 [17.2]	△284,980,746 (△8.7)	3,273,134,574 [19.2]	2,979,018,317 [18.0]	2,997,939,528 [18.2]	3,008,183,189 [18.8]
ア 減債積立金	318,323,213 [1.8]	△59,746,227 (△15.8)	378,069,440 [2.2]	438,143,034 [2.7]	496,486,313 [3.0]	553,156,653 [3.5]
イ 建設改良積立金	1,739,953,682 [10.0]	17,342,995 (1.0)	1,722,610,687 [10.1]	2,284,005,578 [13.8]	1,922,332,433 [11.7]	1,428,102,609 [8.9]
ウ 当年度未処分利益剰余金	929,876,933 [5.3]	△242,577,514 (△20.7)	1,172,454,447 [6.9]	256,869,705 [1.6]	579,120,782 [3.5]	1,026,923,927 [6.4]
(ア) 当年度純利益	409,105,400 [2.3]	△69,262,901 (△14.5)	478,368,301 [2.8]	72,617,661 [0.4]	487,581,910 [3.0]	529,098,356 [3.3]
(イ) 前年度繰越利益剰余金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(ウ) その他未処分利益剰余金変動額	520,771,533 [3.0]	△173,314,613 (△25.0)	694,086,146 [4.1]	184,252,044 [1.1]	91,538,872 [0.6]	497,825,571 [3.1]
資本合計	17,419,709,772 [100.0]	409,105,400 (2.4)	17,010,604,372 [100.0]	16,532,236,071 [100.0]	16,459,618,410 [100.0]	15,962,408,771 [100.0]
負債・資本合計	26,464,847,943	33,663,220 (0.1)	26,431,184,723	26,315,594,175	26,608,086,281	26,411,106,893

※ 当年度未処分利益剰余金、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金がマイナス(△)の場合には、当年度未処理欠損金、当年度純損失、前年度繰越欠損金となります。

イ 投資資産の状況

当年度の投資(基金及び投資有価証券等)の状況は、第15表 投資明細表(P15)のとおりとなっています。

第15表 投資明細表

(単位：円)

科目	年度等				備 考
	令和4年度 期末残高	令和4年度 増加高	令和4年度 減少高	令和3年度 期末残高	
基金	755,387,068	67,381,977	37,990,007	725,995,098	水道事業基金(建設改良基金)
投資有価証券	8,209,651,000	1,500,000,000	1,021,410,000	7,731,061,000	地方債等
預託金	28,160	0	0	28,160	自動車リサイクル料
投 資 合 計	8,965,066,228	1,567,381,977	1,059,400,007	8,457,084,258	

ウ 現金預金の状況

当年度の現金預金の状況を前4年度と比較すると、第16表 キャッシュ・フロー計算書(P16)のとおりとなっています。

当年度の資金期末残高は、3,189,458千円で前年度と比較すると、95,661千円(2.9%)の減となっています。

第16表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	年度				
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	670,470,607	796,352,436	274,750,638	700,599,850	791,129,355
当年度純利益	409,105,400	478,368,301	72,617,661	487,581,910	529,098,356
減価償却費	638,697,762	637,558,905	635,994,456	622,242,872	603,669,888
資産減耗費	13,859,404	34,125,586	14,412,845	12,239,563	48,665,915
引当金の増減額(△は減少)	582,712	△655,535	310,130	873,920	△1,075,502
長期前受金戻入額	△407,196,767	△438,057,001	△418,416,845	△415,235,574	△420,531,837
受取利息及び受取配当金	△38,150,774	△29,934,503	△23,967,137	△20,658,816	△25,313,851
支払利息	7,815,589	9,586,070	11,316,385	12,989,324	15,215,321
未収金の増減額(△は増加)	△642,476	29,689,341	△15,546,963	542,813	△11,542,512
未払金の増減額(△は減少)	21,233,513	22,534,829	△7,725,655	△16,617,437	307,668
たな卸資産の増減額(△は増加)	472,544	8,007,012	△10,310,625	60,751	1,043,286
前払金の増減額(△は増加)	△2,900,000	258,278	△258,278	△1,068,406	△10,125
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,958,515	21,222,720	2,480,051	7,979,438	△6,985,782
前受金の増減額(△は減少)	△4,700,000	3,300,000	△3,500,000	1,500,000	△8,100,000
固定資産売却損	0	0	0	500,000	56,590,000
特別利益(過年度損益修正益)	0	0	△933,908	0	0
特別損失(過年度損益修正損)	0	0	5,627,769	0	0
小計	640,135,422	776,004,003	262,099,886	692,930,358	781,030,825
利息及び配当金の受取額	38,150,774	29,934,503	23,967,137	20,658,816	25,313,851
利息の支払額	△7,815,589	△9,586,070	△11,316,385	△12,989,324	△15,215,321
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△706,385,705	△867,640,042	△357,899,221	△264,243,122	△929,763,239
有形固定資産の取得による支出	△270,948,521	△287,381,550	△356,253,820	△312,318,136	△344,927,966
有価証券の取得による支出	△1,500,000,000	△600,000,000	△1,234,110,000	△539,144,000	△2,000,321,000
有価証券の売却による収入	1,021,410,000	0	1,198,685,000	500,000,000	1,400,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,381,000	3,607,000	4,177,000	4,378,000	5,167,000
受益者負担金(工事分担金・新設加入分担金)等による収入	71,163,786	85,209,293	115,963,869	173,352,662	49,652,888
基金の積立による支出	△67,381,977	△92,018,476	△102,309,717	△173,872,511	△46,125,104
基金の取崩による収入	37,990,007	22,943,691	15,948,447	83,360,863	6,790,943
他会計への貸付による支出	0	△100,000,000	0	0	△1,000,000,000
他会計への貸付金回収による収入	0	100,000,000	0	0	1,000,000,000
短期預託金の預入による支出	△5,131,000	△5,766,000	△5,945,000	△3,991,000	△4,937,000
短期預託金の返還による収入	5,131,000	5,766,000	5,945,000	3,991,000	4,937,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,746,227	△60,073,594	△58,343,279	△47,042,611	△57,075,648
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△59,746,227	△60,073,594	△58,343,279	△56,670,340	△71,710,303
他会計からの出資による収入	0	0	0	9,627,729	14,634,655
資金増加額(又は減少額)	△95,661,325	△131,361,200	△141,491,862	389,314,117	△195,709,532
資金期首残高	3,285,119,665	3,416,480,865	3,557,972,727	3,168,658,610	3,364,368,142
資金期末残高	3,189,458,340	3,285,119,665	3,416,480,865	3,557,972,727	3,168,658,610

エ 未収金等の状況

当年度の未収金等の状況を前4年度と比較すると、第17表 未収金状況表(P17)、第18表 未収金明細表(P17)及び第19表 不納欠損状況表(P18)のとおりとなっています。

第17表 未収金状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	令和4年度		令和3年度 期末残高	令和2年度 期末残高	令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高
	期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	72,362,621 [66.2]	△6,823,086 (△8.6)	79,185,707 [72.9]	86,508,194 [62.5]	86,543,222 [70.5]	84,511,070 [68.5]
水道料金	24,449,751 [22.4]	△10,346,103 (△29.7)	34,795,854 [32.0]	41,771,469 [30.2]	43,222,512 [35.2]	43,133,806 [35.0]
その他営業未収金	47,912,870 [43.8]	3,523,017 (7.9)	44,389,853 [40.9]	44,736,725 [32.3]	43,320,710 [35.3]	41,377,264 [33.6]
営業外未収金	16,612,893 [15.2]	2,621,562 (18.7)	13,991,331 [12.9]	30,838,185 [22.3]	17,252,465 [14.1]	13,074,004 [10.6]
その他未収金	20,296,000 [18.6]	4,844,000 (31.3)	15,452,000 [14.2]	20,972,000 [15.2]	18,975,729 [15.5]	25,729,155 [20.9]
未収金合計	109,271,514 [100.0]	642,476 (0.6)	108,629,038 [100.0]	138,318,379 [100.0]	122,771,416 [100.0]	123,314,229 [100.0]

第18表 未収金明細表

(単位：円)

科目等	令和4年度 期末残高	令和4年度 増加高	令和4年度 減少高	令和4年度		令和3年度 期末残高	備考
				収納等	不納欠損		
営業未収金	72,362,621	2,575,861,632	2,582,684,718	2,582,228,427	456,291	79,185,707	
水道料金	24,449,751	2,528,230,772	2,538,576,875	2,538,120,584	456,291	34,795,854	
令和4年度調定	16,396,243	2,528,230,772	2,511,834,529	2,511,834,529	0	0	
令和3年度調定	1,168,705	0	24,970,926	24,970,926	0	26,139,631	
令和2年度調定	954,643	0	533,383	533,383	0	1,488,026	
令和元年度調定	233,576	0	64,586	64,586	0	298,162	
平成30年度調定	318,087	0	83,874	83,874	0	401,961	
平成29年度調定	293,561	0	213,740	55,696	158,044	507,301	
平成28年度調定	156,881	0	70,955	40,543	30,412	227,836	
平成27年度以前調定	4,928,055	0	804,882	537,047	267,835	5,732,937	
その他営業未収金	47,912,870	47,630,860	44,107,843	44,107,843	0	44,389,853	
令和4年度調定	47,568,870	47,630,860	61,990	61,990	0	0	
令和3年度調定	0	0	44,041,853	44,041,853	0	44,041,853	
令和2年度以前調定	344,000	0	4,000	4,000	0	348,000	
営業外未収金	16,612,893	9,997,893	7,376,331	7,376,331	0	13,991,331	
令和4年度調定	9,997,893	9,997,893	0	0	0	0	
令和3年度以前調定	6,615,000	0	7,376,331	7,376,331	0	13,991,331	
その他未収金	20,296,000	12,951,000	8,107,000	8,107,000	0	15,452,000	
令和4年度調定	12,951,000	12,951,000	0	0	0	0	
令和3年度以前調定	7,345,000	0	8,107,000	8,107,000	0	15,452,000	
未収金合計	109,271,514	2,598,810,525	2,598,168,049	2,597,711,758	456,291	108,629,038	

第19表 不納欠損状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目等	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	456,291 [100.0]	310,183 (212.3)	146,108 [100.0]	83,953 [100.0]	464,345 [100.0]	798,847 [100.0]
水道料金	456,291 [100.0]	310,183 (212.3)	146,108 [100.0]	83,953 [100.0]	464,345 [100.0]	798,847 [100.0]
消滅時効	420,344 [92.1]	370,236 (738.9)	50,108 [34.3]	59,653 [71.1]	341,770 [73.6]	766,769 [96.0]
生活保護等	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
破産等	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	5,616 [1.2]	2,700 [0.3]
死亡・失踪・行方不明等	35,947 [7.9]	△60,053 (△62.6)	96,000 [65.7]	24,300 [28.9]	116,959 [25.2]	29,378 [3.7]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他営業未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
営業外未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
不納欠損額合計	456,291 [100.0]	310,183 (212.3)	146,108 [100.0]	83,953 [100.0]	464,345 [100.0]	798,847 [100.0]

(4) 経営指標比較

ア 各経営指標の状況

当年度の経営指標の状況を前4年度と比較すると、第20表 経営指標状況表(P20)のとおりとなっています。

(7) 経営の健全性・効率性に関する指標の状況

経常収支比率は、給水収益、一般会計からの繰出金等の収益で維持管理費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は117.15%で前年度と比較すると、3.11ポイントの低下となっています。これを令和3年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が5.26ポイント上回っています。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失を前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。これを令和3年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が0.45ポイント下回っています。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、当年度は917.83%で前年度と比較すると、36.26ポイントの低下となっています。これを令和3年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が566.54ポイント上回っています。

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合を表す指標であり、当年度は15.33%で前年度と比較すると、0.84ポイントの低下となっています。これを令和3年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が220.96ポイント下回っています。

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかの割合で、料金水準等を判断するための指標であり、当年度は103.39%で前年度と比較すると、17.46ポイントの低下となっています。これを令和3年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が0.94ポイント下回っています。

給水原価は、有収水量1m³あたりの給水に要した費用を表す指標であり、当年度は171.61円で前年度と比較すると、3.48円の増となっています。これを令和3年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が14.21円上回っています。

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断するための指標であり、当年度は66.58%で前年度と比較すると、1.00ポイントの低下となっています。これを令和3年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が3.99ポイント上回っています。

有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合で、施設の稼働が収益につながっているかを判断するための指標であり、当年度は95.64%で前年度と比較すると、3.00ポイントの上昇となっています。これを令和3年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が5.94ポイント上回っています。

(イ) 施設の老朽化に関する指標の状況

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかの割合で、資産の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は59.38%で前年度と比較すると、1.57ポイントの上昇となっています。これを令和3年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が8.88ポイント上回っています。

管路経年化率は、法定耐用年数を越えた管路延長の割合で、管路の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は6.89%で前年度と比較すると、2.65ポイントの上昇となっています。これを令和3年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が14.30ポイント下回っています。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合で、管路の更新状況を判断するための指標であり、当年度は0.06%で前年度と比較すると、0.20ポイントの低下となっています。これを令和3年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が0.56ポイント下回っています。

(ウ) 資金不足比率

資金不足比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、資金不足額と事業の規模を対比する指標で、この比率が20%以上となる場合には、経営健全化計画を定めなければならないものであり、当年度は△142.18%で前年度と比較すると、10.72ポイントの低下となっています。

第20表 経営指標状況表

(単位：%、円、千円)

分析項目	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和3年度類似団体平均値[参考]	
	令和4年度	前年度比増減値						
経常収支比率	117.15	△3.11	120.26	103.79	120.61	124.91	111.89	
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.45	
流動比率	917.83	△36.26	954.09	1,139.26	1,530.11	1,172.97	351.29	
企業債残高対給水収益比率	15.33	△0.84	16.17	27.21	21.37	23.31	236.29	
料金回収率	103.39	△17.46	120.85	99.96	118.85	122.15	104.33	
給水原価	171.61	3.48	168.13	137.62	169.89	164.93	157.40	
施設利用率	66.58	△1.00	67.58	68.92	67.43	68.54	62.59	
有収率	95.64	3.00	92.64	92.16	92.86	93.52	89.70	
有形固定資産減価償却率	59.38	1.57	57.81	56.26	54.80	53.31	50.50	
管路経年化率	6.89	2.65	4.24	3.43	3.31	2.92	21.19	
管路更新率	0.06	△0.20	0.26	0.14	0.08	0.11	0.62	
資金不足比率	流動負債等	318,673	18,955	299,718	253,180	260,738	266,793	—
	流動資産等	3,336,742	△92,859	3,429,601	3,568,782	4,882,299	3,794,137	—
	資金不足額	△3,018,069	111,814	△3,129,883	△3,315,602	△4,621,561	△3,527,344	—
	事業の規模	2,122,570	△258,177	2,380,747	1,653,591	2,366,418	2,413,924	—
	資金不足比率	△142.18	△10.72	△131.46	△200.50	△195.29	△146.12	—

- ※ 経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)
- ※ 累積欠損金比率＝当年度未処理欠損金÷(営業収益－受託工事収益)
- ※ 流動比率＝流動資産÷流動負債
- ※ 企業債残高対給水収益比率＝企業債現在高÷給水収益
- ※ 料金回収率＝供給単価÷給水原価
- ※ 給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価等)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量
- ※ 施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力
- ※ 有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量
- ※ 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
- ※ 管路経年化率＝法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長
- ※ 管路更新率＝当年度に更新した管路延長÷管路延長
- ※ 流動負債等＝流動負債－控除企業債等
- ※ 流動資産等＝流動資産
- ※ 資金不足額＝流動負債等－流動資産等
- ※ 事業の規模＝営業収益の額－受託工事収益の額
- ※ 資金不足比率＝資金不足額÷事業の規模
- ※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

(5) むすび

ア 当年度の状況

令和4年度も引き続き施設更新計画に基づき、老朽施設の計画的な更新に取り組みられたほか、水道施設の改修事業・耐震化事業・機器更新事業等様々な事業を推進するとともに、給水訓練の継続的な実施や給水資材の補充など、災害等への備えの強化が図られていました。

(7) 業務の状況

業務実績を見ると、給水人口は107,052人で前年度比1,337人(1.2%)の減、水道普及率は99.4%で前年度比増減なしとなっています。給水栓数は38,104栓で前年度比188栓(0.5%)の増となっています。年間総配水量は12,231,423 m^3 で前年度比184,926 m^3 (1.5%)の減、料金収入となる年間総有収水量は11,698,003 m^3 で前年度比195,548 m^3 (1.7%)の増となっています。

建設改良事業では、安全な水道水を安定的に供給するため、三輪配水池他制御盤内更新工事などの機器更新事業、配水管布設替工事、防水性を高める志手原配水池防水塗装工事などの施設更新事業、更に、施設での異常を検知するため高平浄水場他監視カメラ更新工事などを実施されています。

(イ) 収益・費用の状況

総収益は28億2,868万円で前年度比2,398万円(0.8%)の減となっています。

営業収益は21億2,257万円で前年度比2億5,818万円(10.8%)の減となっており、これは主に給水収益20億7,542万円で前年度比2億6,164万円(11.2%)の減によるものとなっています。営業外収益は7億608万円で前年度比2億3,417万円(49.6%)の増となっており、これは主に受取利息及び配当金3,815万円で前年度比822万円(27.4%)の増、他会計補助金2億5,330万円で前年度比2億5,194万円(18,461.5%)の増、雑収益742万円で前年度比487万円(190.6%)の増によるものとなっています。特別利益は3万円で前年度比3万円(皆増)の増となっており、これはその他特別利益の増によるものとなっています。

総費用は24億1,957万円で前年度比4,528万円(1.9%)の増となっています。

営業費用は23億8,327万円で前年度比2,088万円(0.9%)の増となっており、これは主に配水及び給水費1億8,957万円で前年度比2,829万円(17.5%)の増、総係費1億5,906万円で前年度比2,209万円(16.1%)の増、資産減耗費1,386万円で前年度比2,027万円(59.4%)の減、その他営業費用106万円で前年度比259万円(71.0%)の減によるものとなっています。営業外費用は3,138万円で前年度比2,179万円(227.1%)の増となっており、これは支払利息及び企業債取扱諸費782万円で前年度比177万円(18.5%)の減、雑支出2,357万円で前年度比2,356万円(249,032.4%)の増によるものとなっています。特別損失は492万円で前年度比262万円(113.5%)の増となっており、これは過年度損益修正損142万円で前年度比88万円(38.3%)の減、その他特別損失350万円で前年度比350万円(皆増)の増によるものとなっています。

(ウ) 経営の状況

総収支は4億911万円で前年度比6,926万円(14.5%)の減となっており、総収支比率は116.91%で前年度比3.24ポイントの減少となっています。

また、本業の事業による収支を示す営業収支を見ると、△2億6,070万円で前年度の1,836万円と比較すると△2億7,905万円の減となっており、営業収支比率は89.06%で前年度の100.78%と比較すると11.72ポイント減少しています。

1 m^3 当たりの販売利益をみると、当年度の1 m^3 当たり供給単価は177.42円で前年度比△25.76

円(12.7%)の減に対して、1 m³当たり給水原価は171.61円で前年度比3.48円(2.1%)の増となっていることから、1 m³当たりの利益は5.81円で前年度比29.24円減少し、料金回収率は103.39%で前年度の120.85%と比較すると17.46ポイントの減少となっており、これは主に給水収益の減が影響しています。

イ 意見及び要望事項

当年度の決算書等については、地方公営企業法等関係法令に基づき概ね適正に行われ、また、事業の運営は総じて経営の基本原則に基づいて行われていると認められました。

今後の水道事業を取り巻く環境は、給水人口及び水需要の減少により主たる収入である給水収益は減少が見込まれる一方、施設の老朽化等により費用の増加は避けられない状況にあると想定されます。

については、令和4年度から令和5年度の2か年で策定される次期「三田市水道ビジョン」によって、目指すべき将来像と目標を市民に分かりやすく明確にするとともに、経営や施設等の状況や課題等を統一し、より一層の水道事業の健全経営が図られるよう取り組んでください。

また、令和4年12月には、市内を流れる武庫川に市内の工場からエタノールが混入した排水が流出したことを受け、県営三田浄水場が一時取水を停止することとなり、市内各地に給水車を配置する事態が発生しました。については、今回の事態を受け、より効果的な緊急時の対応方法や広域的な応援体制の更なる充実強化を図るなど、より一層の水道水の安定供給に取り組んでください。

併せて、今後の水道事業については、次のことに留意して推進を図ってください。

(ア) 概括的事項について

行政運営の透明化や適切な説明責任が求められており、入札・契約事務、委託業務、財産管理等、日常業務の執行にあたっては、法令遵守の徹底はもとより、これまで実施した定期監査等における指摘や要望事項等についても十分に意を用い、かつ市民目線からも適正で効率的な事務の執行に努められることを望みます。

(イ) 経営指標となる統計数値について

決算審査にあたり、経営指標となる統計数値を前年度と比較し、増減値が大きいものについて疑義照会を行ったところ、当年度中において電算システムの設定誤りが判明し修正を行ったと回答を得たものがありました。

結果として、水道料金や本業である給水収益に影響はなかったものの、過去数年にわたって統計数値に誤りが生じていたことから、定期的なチェックや検証を行うなど、適切な運用が図られるよう取り組んでください。

(ウ) 内部統制の構築について

上記のほか、これまでの定期監査等でも指摘しているとおり、近年一部において不完全な事務処理などが見受けられました。

これらは、財務執行や組織・業務運営における各階層と各組織の内部統制の欠如によるものであり、事務の適法性・正確性だけでなく、経済性・効率性・有効性を確保し、さらに、市民からの厚い信頼を得るためにも、今まで以上にリスク管理や内部牽制機能(自主監査)を強化するなど、内部統制の構築を図るとともに、市民から信頼される組織づくりに努めてください。

2 下水道事業会計

2 下水道事業会計

(1) 予算執行状況

ア 業務量の状況

当年度の業務量の状況を前4年度と比較すると、第1表 業務量状況表(P24)のとおりとなっています。

第1表 業務量状況表

(単位：ha、戸、人、%、m³、km、箇所)

項目	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
処理区域面積	2,887	0 (0.0)	2,887	2,887	2,884	2,884	
処理区域内戸数	45,082	124 (0.3)	44,958	44,961	44,593	44,415	
処理区域内人口	102,141	△1,055 (△1.0)	103,196	104,532	105,256	106,326	
行政区域内人口	107,744	△1,328 (△1.2)	109,072	110,397	111,294	112,373	
普及率	94.80	0.19	94.61	94.69	94.57	94.62	
全体計画人口	114,440	0 (0.0)	114,440	126,626	126,626	126,626	
進捗率	89.25	△0.92	90.17	82.55	83.12	83.97	
水洗化戸数	44,104	133 (0.3)	43,971	43,921	43,544	43,355	
水洗化率(戸数)	97.83	0.03	97.80	97.69	97.65	97.61	
水洗化便所設置済人口	100,366	△1,039 (△1.0)	101,405	102,606	103,310	104,329	
水洗化率(人口)	98.26	0.00	98.26	98.16	98.15	98.12	
年間総処理水量	11,643,849	△770,898 (△6.2)	12,414,747	12,605,574	11,937,093	12,366,869	
1日平均処理水量	31,901	△2,112 (△6.2)	34,013	34,536	32,615	33,882	
年間総有収水量	10,836,304	△248,525 (△2.2)	11,084,829	11,227,379	10,849,677	10,984,532	
有収率	93.06	3.77	89.29	89.07	90.89	88.82	
下水 管 延 長	下水管(汚水管)延長	586.46	0.44 (0.1)	586.02	586.02	585.55	584.69
	下水管(雨水管)延長	144.95	0.09 (0.1)	144.86	144.86	144.37	144.31
	計	731.41	0.53 (0.1)	730.88	730.88	729.92	729.00
処理場設置数	10	0 (0.0)	10	11	11	11	
ポンプ場設置数	2	0 (0.0)	2	1	1	1	
職 員 数	損益勘定所属職員	9	0 (0.0)	9	9	10	11
	資本勘定所属職員	3	0 (0.0)	3	3	3	3
	計	12	0 (0.0)	12	12	13	14

※ 普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口

※ 進捗率＝処理区域内人口÷全体計画人口

※ 水洗化率(戸数)＝水洗化戸数÷処理区域内戸数

※ 水洗化率(人口)＝水洗便所設置済人口÷処理区域内人口

※ 有収率＝年間総有収水量÷年間総処理水量

イ 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表 予算執行状況表[収益的収入](P25)及び第3表 予算執行状況表[収益的支出](P25)のとおりとなっています。

(ア) 収益的収入

収益的収入の合計は、予算額が3,207,856千円に対して、決算額は3,013,447千円(うち仮受消費税及び地方消費税139,170千円)となっており、収入率は93.9%となっています。

(イ) 収益的支出

収益的支出の合計は、予算額が3,044,052千円に対して、決算額は2,802,719千円(うち仮払消費税及び地方消費税69,816千円)となっており、執行率は92.1%となっています。

翌年度繰越額の合計は、11,200千円となっており、この内訳は、市道下相野広野線本管撤去工事が4,000千円、浄化センター機器分解整備工事が3,700千円、市道テクノパーク3号線他マンホール蓋高さ調整工事が2,600千円、市道ほうじが丘1号線マンホール蓋高さ調整工事が900千円となっています。

不用額の合計は、230,133千円となっており、この内訳は、営業費用が197,842千円、営業外費用が25,739千円、特別損失が1,552千円、予備費が5,000千円となっています。

第2表 予算執行状況表[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
下水道事業収益	3,207,856,000	100.0	3,013,447,271	100.0	93.9	△194,408,729
1. 営業収益	1,727,015,000	53.8	1,670,476,050	55.4	96.7	△56,538,950
2. 営業外収益	1,480,840,000	46.2	1,340,471,025	44.5	90.5	△140,368,975
3. 特別利益	1,000	0.0	2,500,196	0.1	250,019.6	2,499,196

※ 下水道事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税139,170,366円が含まれています。

第3表 予算執行状況表[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	構成比率	執行率			
下水道事業費用	3,044,052,000	100.0	2,802,718,944	100.0	92.1	11,200,000	230,133,056
1. 営業費用	2,784,082,000	91.5	2,575,040,034	91.9	92.5	11,200,000	197,841,966
2. 営業外費用	253,020,000	8.3	227,281,149	8.1	89.8	0	25,738,851
3. 特別損失	1,950,000	0.1	397,761	0.0	20.4	0	1,552,239
4. 予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	5,000,000

※ 下水道事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税69,815,989円が含まれています。

ウ 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第4表 予算執行状況表[資本的収入](P26)及び第5表 予算執行状況表[資本的支出](P27)のとおりとなっています。

(7) 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が1,064,298千円に対して、決算額は926,873千円となっており、収入率は87.1%となっています。

(4) 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が1,665,367千円に対して、決算額は1,414,951千円(うち仮払消費税及び地方消費税32,141千円)となっており、執行率は85.0%となっています。

翌年度繰越額の合計は、118,900千円となっており、この内訳は、マンホールトイレ整備工事(その3)が50,000千円、中継ポンプ電気機械設備更新(その3)が34,000千円、母子処理区改築工事が33,000千円、母子処理区改築工事施工監理業務委託が1,900千円となっています。

不用額の合計は、131,516千円となっており、この内訳は、建設改良費が123,225千円、投資その他の資産が3,178千円、貸付金が1,200千円、企業債償還金が2千円、予備費が3,912千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額488,078千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,141千円、過年度分損益勘定留保資金455,937千円で補てんされています。

第4表 予算執行状況表[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
資本的収入	1,064,298,000	100.0	926,873,155	100.0	87.1	△137,424,845
1. 企業債	847,500,000	79.6	627,500,000	67.7	74.0	△220,000,000
2. 国庫補助金	86,461,000	8.1	40,707,150	4.4	47.1	△45,753,850
3. 県補助金	62,799,000	5.9	43,141,450	4.7	68.7	△19,657,550
4. 受益者負担金	3,864,000	0.4	4,907,160	0.5	127.0	1,043,160
5. 受益者建設分担金	655,000	0.1	575,000	0.1	87.8	△80,000
6. 雨水処理負担金	896,000	0.1	895,179	0.1	99.9	△821
7. 他会計補助金	58,723,000	5.5	205,947,216	22.2	350.7	147,224,216
8. 貸付金返還金	3,400,000	0.3	3,200,000	0.3	94.1	△200,000

第5表 予算執行状況表[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	構成比率	執行率			
資本的支出	1,665,367,000	100.0	1,414,951,235	100.0	85.0	118,900,000	131,515,765
1. 建設改良費	624,392,000	37.5	382,267,298	27.0	61.2	118,900,000	123,224,702
2. 投資その他の資産	10,278,000	0.6	7,100,487	0.5	69.1	0	3,177,513
3. 貸付金	4,400,000	0.3	3,200,000	0.2	72.7	0	1,200,000
4. 企業債償還金	1,022,385,000	61.4	1,022,383,450	72.3	100.0	0	1,550
5. 予備費	3,912,000	0.2	0	0.0	0.0	0	3,912,000

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税32,141,244円が含まれています。

エ その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、第6表 予算執行状況表[その他の予算事項](P28)のとおりとなっています。

(7) 企業債の限度額

公共下水道事業、農業集落排水事業、流域下水道事業は予算額が345,700千円に対して決算額は227,500千円、資本費平準化債は予算額が400,000千円に対して決算額は400,000千円となっており、予算の範囲内となっています。

(イ) 一時借入金の限度額

予算額が400,000千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(ウ) 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。

(エ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。また、職員給与費は予算額が160,402千円に対して決算額は116,533千円となっており、予算の範囲内となっています。

(オ) 他会計からの補助金

予算額が466,512千円に対して決算額は458,578千円となっており、予算の範囲内となっています。

第6表 予算執行状況表[その他の予算事項]

(単位：円)

予算事項		項目	予 算 額		決 算 額	
				予 算 流 用		流 用 額
企業債の限度額	公共下水道事業		345,700,000	-	-	227,500,000
	農業集落排水事業					
	流域下水道事業					
	資本費平準化債		400,000,000			400,000,000
一時借入金の限度額			400,000,000	-	-	0
予定支出の各項 の経費の金額の 流用	収益的支出	営業費用	2,784,082,000	可	0	2,575,040,034
		営業外費用	253,020,000	可	0	227,281,149
		特別損失	1,950,000	不可	0	397,761
		予備費	5,000,000	不可	0	0
	資本的支出	建設改良費	624,392,000	不可	0	382,267,298
		投資その他の資産	10,278,000	不可	0	7,100,487
		貸付金	4,400,000	不可	0	3,200,000
		企業債償還金	1,022,385,000	不可	0	1,022,383,450
		予備費	3,912,000	不可	0	0
	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	職員給与費	160,402,000	不可	0	116,533,192
他会計からの補助金			466,512,000	-	-	458,578,146

オ 一般会計からの繰出金の状況

当年度の一般会計からの繰出金の状況を前4年度と比較すると、第7表 一般会計からの繰出金の状況(P29)のとおりとなっています。

一般会計からの繰出金合計は、593,306千円で前年度と比較すると、15,287千円(2.5%)の減となっています。

第7表 一般会計からの繰出金の状況

(単位：円)

科目	年度等	負担補助	繰出通知	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
収益的収入に係る繰出金	—	—	—	386,463,480	△153,694,600 (△28.5)	540,158,080	573,923,648	586,867,732	687,456,037
雨水処理(企業債償還利息等)	負	有	有	133,832,550	△3,293,907 (△2.4)	137,126,457	147,085,354	142,567,928	148,827,794
分流式下水道等(企業債償還利息)	補	有	有	292,569,004	△18,792,485 (△6.0)	311,361,489	334,515,329	348,462,426	362,258,933
流域下水道の建設(企業債償還利息)	補	有	有	3,673,916	18,468 (0.5)	3,655,448	3,626,553	3,661,849	3,600,706
下水道に排除される水質の規制に関する事務(事務経費)	補	有	有	23,717,528	△2,293,924 (△8.8)	26,011,452	23,482,736	24,573,296	22,139,321
水洗便所に係る改造命令等に関する事務(事務経費)	補	有	有	10,640,515	△1,338,911 (△11.2)	11,979,426	10,829,788	6,846,795	11,101,240
高度処理(企業債償還利息等)	補	有	有	16,635,352	1,080,746 (6.9)	15,554,606	15,422,594	16,410,716	21,305,381
下水道普及特別対策(企業債償還利息)	補	有	有	12,021,690	△1,525,133 (△11.3)	13,546,823	15,042,099	16,508,099	17,945,415
緊急下水道整備特定事業(企業債償還利息等)	補	有	有	17,064,775	△2,775,434 (△14.0)	19,840,209	23,379,195	27,158,623	31,113,358
児童手当	補	有	有	980,000	△20,000 (△2.0)	1,000,000	540,000	678,000	576,000
経営戦略策定に伴う経費	補	有	有	0	0 (—)	0	0	0	2,175,769
高度処理等対策	補	無	無	0	0 (—)	0	0	0	66,412,120
マンホールトイレ上部施設購入等に伴う経費	補	無	無	2,005,620	1,923,450 (2,340.8)	82,170	0	0	0
資本費平準化債借入による減額分	補	有	有	△126,677,470	—	0	0	0	0
資本的収入に係る繰出金	—	—	—	206,842,395	138,407,475 (202.2)	68,434,920	275,453,387	265,742,581	259,819,594
雨水処理(企業債償還元金)	負	有	有	895,179	△1,055,556 (△54.1)	1,950,735	4,407,106	4,356,410	4,416,047
分流式下水道等(企業債償還元金)	補	有	有	62,711,096	6,047,038 (10.7)	56,664,058	52,024,862	44,877,797	43,872,373
流域下水道の建設(企業債償還元金)	補	有	有	9,686,001	931,879 (10.6)	8,754,122	7,631,572	6,736,090	5,409,091
高度処理に要する経費(企業債償還元金)	補	有	有	5,054,775	△344,536 (△6.4)	5,399,311	5,724,397	5,442,230	0
下水道普及特別対策(企業債償還元金)	補	有	有	80,486,114	1,525,133 (1.9)	78,960,981	77,465,705	75,999,705	74,562,385
緊急下水道整備特定事業(企業債償還元金)	補	有	有	111,706,820	△4,998,893 (△4.3)	116,705,713	127,697,595	128,330,349	131,559,698
資本費平準化債(企業債償還元金)	補	有	有	9,624,940	9,624,940 (皆増)	0	0	0	0
マンホールトイレ上部施設購入等に伴う経費	補	無	無	0	0 (—)	0	502,150	0	0
資本費平準化債借入による減額分	補	有	有	△73,322,530	126,677,470 (63.3)	△200,000,000	0	0	0
繰出金合計	—	—	—	593,305,875	△15,287,125 (△2.5)	608,593,000	849,377,035	852,610,313	947,275,631
負担補助	負担金としての繰出金	負	—	134,727,729	△4,349,463 (△3.1)	139,077,192	151,492,460	146,924,338	153,243,841
	補助金としての繰出金	補	—	458,578,146	△10,937,662 (△2.3)	469,515,808	697,884,575	705,685,975	794,031,790
繰出通知	繰出通知に基づく繰出金	—	有	591,300,255	△17,210,575 (△2.8)	608,510,830	848,874,885	852,610,313	880,863,511
	繰出通知に基づかない繰出金	—	無	2,005,620	1,923,450 (2,340.8)	82,170	502,150	0	66,412,120

※ 繰出通知＝地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)

(2) 経営状況

ア 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況を前4年度と比較すると、第8表 収益費用明細書[収益の部](P31)、第9表 収益費用明細書[費用の部](P32)、及び第10表 損益計算書(P33)のとおりとなっています。

(7) 収 益

総収益は、2,874,277千円で前年度と比較すると、69,012千円(2.5%)の増となっており、この構成比率は、営業収益が53.3%(前年度比6.3ポイントの上昇)、営業外収益が46.6%(前年度比6.4ポイントの低下)、特別利益が0.1%(前年度比0.1ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

営業収益の内、下水道使用料の増は令和3年10月に実施された下水道使用料改定の影響によるもの、受益者維持管理分担金の減は新規接続の減に伴う受益者分担金の減少によるものとなっています。

営業外収益の内、他会計補助金の減は資本費平準化債の借入に伴い、一般会計補助金が減額されたことによるものとなっています。

特別利益の内、その他特別利益の増は賞与等引当金の不用額(戻入益)が発生したことによるものとなっています。

(イ) 費 用

総費用は、2,695,690千円で前年度と比較すると、48,484千円(1.8%)の増となっており、この構成比率は、営業費用が92.9%(前年度比0.5ポイントの上昇)、営業外費用が7.1%(前年度比0.4ポイントの低下)、特別損失が0.0%(前年度比0.1ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

営業費用の内、ポンプ場費の増は藍地区施設統合に伴う委託料の増加によるもの、処理場費の増は電気代の高騰によるもの、資産減耗費の減は令和3年度における処理場廃止に伴う除却費の増加の影響がなくなったことによるもの、その他営業費用の減は漏水減免の減少によるものとなっています。

営業外費用の内、支払利息及び企業債取扱諸費の減は企業債の償還の進捗等によるもの、雑支出の増は下水道使用料及び特定収入に係る他会計補助金の収入増加に伴う控除対象外となる消費税等の増加によるものとなっています。

特別損失の内、その他特別損失の減は令和3年度にあった処理場廃止に伴う除却費の増加の影響がなくなったことによるものとなっています。

(ウ) 収 支

営業収支は、△973,912千円で前年度と比較すると、153,259千円の好転となっており、営業収支比率は、61.13%で前年度と比較すると、7.22ポイントの上昇となっています。

経常収支は、176,490千円で前年度と比較すると、15,981千円の好転となっており、経常収支比率は、106.55%で前年度と比較すると、0.48ポイントの上昇となっています。

総収支は、178,587千円で前年度と比較すると、20,528千円の好転となっており、総収支比率は、106.62%で前年度と比較すると、0.65ポイントの上昇となっています。

第8表 収益費用明細書〔収益の部〕

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業収益	1,531,333,363 [53.3]	212,995,982 (16.2)	1,318,337,381 [47.0]	1,254,693,131 [45.6]	1,222,024,121 [44.4]	1,247,416,823 [43.0]
(1) 下水道使用料	1,391,545,568 [48.4]	218,875,174 (18.7)	1,172,670,394 [41.8]	1,100,441,697 [40.0]	1,072,152,831 [38.9]	1,092,456,139 [37.7]
(2) 受益者維持管理分担金	5,425,000 [0.2]	△2,325,000 (△30.0)	7,750,000 [0.3]	6,375,000 [0.2]	5,870,000 [0.2]	5,295,000 [0.2]
(3) 雨水処理負担金	133,832,550 [4.7]	△3,293,907 (△2.4)	137,126,457 [4.9]	147,085,354 [5.3]	142,567,928 [5.2]	148,827,794 [5.1]
(4) その他営業収益	530,245 [0.0]	△260,285 (△32.9)	790,530 [0.0]	791,080 [0.0]	1,433,362 [0.1]	837,890 [0.0]
2. 営業外収益	1,340,469,767 [46.6]	△146,074,774 (△9.8)	1,486,544,541 [53.0]	1,495,429,328 [54.4]	1,530,061,661 [55.6]	1,650,617,664 [56.9]
(1) 受取利息及び配当金	321 [0.0]	147 (84.5)	174 [0.0]	5,081 [0.0]	48,467 [0.0]	87,309 [0.0]
(2) 他会計補助金	252,630,930 [8.8]	△150,400,693 (△37.3)	403,031,623 [14.4]	426,838,294 [15.5]	444,299,804 [16.1]	538,628,243 [18.6]
(3) 長期前受金戻入	1,087,693,450 [37.8]	4,418,267 (0.4)	1,083,275,183 [38.6]	1,068,434,133 [38.8]	1,085,637,817 [39.4]	1,111,776,524 [38.3]
(4) 補助金	100,500 [0.0]	△62,500 (△38.3)	163,000 [0.0]	106,000 [0.0]	48,000 [0.0]	62,000 [0.0]
(5) 雑収益	44,566 [0.0]	△29,995 (△40.2)	74,561 [0.0]	45,820 [0.0]	27,573 [0.0]	63,588 [0.0]
3. 特別利益	2,473,880 [0.1]	2,091,176 (546.4)	382,704 [0.0]	347,208 [0.0]	1,568,599 [0.1]	2,859,355 [0.1]
(1) 過年度損益修正益	266,136 [0.0]	59,346 (28.7)	206,790 [0.0]	19,530 [0.0]	210,166 [0.0]	1,784,260 [0.1]
(2) その他特別利益	2,207,744 [0.1]	2,031,830 (1,155.0)	175,914 [0.0]	327,678 [0.0]	1,358,433 [0.0]	1,075,095 [0.0]
総 収 益	2,874,277,010 [100.0]	69,012,384 (2.5)	2,805,264,626 [100.0]	2,750,469,667 [100.0]	2,753,654,381 [100.0]	2,900,893,842 [100.0]

第9表 収益費用明細書〔費用の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業費用	2,505,244,884 [92.9]	59,736,812 (2.4)	2,445,508,072 [92.4]	2,481,539,838 [90.6]	2,484,149,627 [89.8]	2,576,194,339 [89.4]
(1) 管渠費	85,756,212 [3.2]	3,259,209 (4.0)	82,497,003 [3.1]	84,861,607 [3.1]	85,043,221 [3.1]	109,372,907 [3.8]
(2) ポンプ場費	20,094,498 [0.7]	5,382,666 (36.6)	14,711,832 [0.6]	10,961,869 [0.4]	9,778,547 [0.4]	15,207,683 [0.5]
(3) 処理場費	106,220,565 [3.9]	23,791,596 (28.9)	82,428,969 [3.1]	86,522,091 [3.2]	104,926,789 [3.8]	97,819,416 [3.4]
(4) 水質管理費	2,215,000 [0.1]	349,000 (18.7)	1,866,000 [0.1]	1,668,000 [0.1]	1,466,000 [0.1]	1,247,000 [0.0]
(5) 流域下水道負担金	465,829,423 [17.3]	38,869,488 (9.1)	426,959,935 [16.1]	445,326,146 [16.3]	401,972,220 [14.5]	409,860,282 [14.2]
(6) 総係費	105,002,058 [3.9]	△9,588,894 (△8.4)	114,590,952 [4.3]	124,137,149 [4.5]	124,468,616 [4.5]	148,193,373 [5.1]
(7) 減価償却費	1,714,018,974 [63.6]	4,329,924 (0.3)	1,709,689,050 [64.6]	1,722,892,275 [62.9]	1,748,257,891 [63.2]	1,790,061,153 [62.2]
(8) 資産減耗費	5,490,627 [0.2]	△3,738,373 (△40.5)	9,229,000 [0.3]	3,467,423 [0.1]	2,066,527 [0.1]	1,854,585 [0.1]
(9) その他営業費用	617,527 [0.0]	△2,917,804 (△82.5)	3,535,331 [0.1]	1,703,278 [0.1]	6,169,816 [0.2]	2,577,940 [0.1]
2. 営業外費用	190,068,121 [7.1]	△8,796,926 (△4.4)	198,865,047 [7.5]	256,293,192 [9.4]	282,449,018 [10.2]	303,295,734 [10.5]
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	159,420,049 [5.9]	△20,844,697 (△11.6)	180,264,746 [6.8]	205,815,355 [7.5]	234,644,601 [8.5]	263,702,456 [9.2]
(2) 雑支出	30,648,072 [1.1]	12,047,771 (64.8)	18,600,301 [0.7]	50,477,837 [1.8]	47,804,417 [1.7]	39,593,278 [1.4]
3. 特別損失	376,922 [0.0]	△2,455,517 (△86.7)	2,832,439 [0.1]	496,105 [0.0]	215,200 [0.0]	715,921 [0.0]
(1) 過年度損益修正損	208,401 [0.0]	△500,545 (△70.6)	708,946 [0.0]	418,780 [0.0]	192,447 [0.0]	592,165 [0.0]
(2) その他特別損失	168,521 [0.0]	△1,954,972 (△92.1)	2,123,493 [0.1]	77,325 [0.0]	22,753 [0.0]	123,756 [0.0]
総費用	2,695,689,927 [100.0]	48,484,369 (1.8)	2,647,205,558 [100.0]	2,738,329,135 [100.0]	2,766,813,845 [100.0]	2,880,205,994 [100.0]

第10表 損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業収益	1,531,333,363	212,995,982 (16.2)	1,318,337,381	1,254,693,131	1,222,024,121	1,247,416,823
営業費用	2,505,244,884	59,736,812 (2.4)	2,445,508,072	2,481,539,838	2,484,149,627	2,576,194,339
営業収支	△973,911,521	153,259,170 (13.6)	△1,127,170,691	△1,226,846,707	△1,262,125,506	△1,328,777,516
営業収支比率	61.13	7.22	53.91	50.56	49.19	48.42
営業外収益	1,340,469,767	△146,074,774 (△9.8)	1,486,544,541	1,495,429,328	1,530,061,661	1,650,617,664
営業外費用	190,068,121	△8,796,926 (△4.4)	198,865,047	256,293,192	282,449,018	303,295,734
営業外損益	1,150,401,646	△137,277,848 (△10.7)	1,287,679,494	1,239,136,136	1,247,612,643	1,347,321,930
経常収支	176,490,125	15,981,322 (10.0)	160,508,803	12,289,429	△14,512,863	18,544,414
経常収支比率	106.55	0.48	106.07	100.45	99.48	100.64
特別利益	2,473,880	2,091,176 (546.4)	382,704	347,208	1,568,599	2,859,355
特別損失	376,922	△2,455,517 (△86.7)	2,832,439	496,105	215,200	715,921
特別損益	2,096,958	4,546,693 (185.6)	△2,449,735	△148,897	1,353,399	2,143,434
総収支	178,587,083	20,528,015 (13.0)	158,059,068	12,140,532	△13,159,464	20,687,848
総収支比率	106.62	0.65	105.97	100.44	99.52	100.72

イ 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況

当年度の使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況を前4年度と比較すると、第11表 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表(P34)のとおりとなっています。

第11表 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表

(単位：円、%、人)

項目	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
汚水処理費	1,238,210,097	192,554,194 (18.4)	1,045,655,903	1,122,751,098	1,091,930,922	1,184,674,386	
使用料単価	128.42	22.63 (21.4)	105.79	98.01	98.82	99.45	
汚水処理原価	114.26	19.93 (21.1)	94.33	100.00	100.64	107.85	
1㎡当たり販売利益	14.16	2.70 (23.6)	11.46	△1.99	△1.82	△8.40	
経費回収率	112.39	0.24	112.15	98.01	98.19	92.21	
職員1人当たり処理 区域内人口	8,512	△88 (△1.0)	8,600	8,711	8,097	7,595	
処理人口1人当たり 管理運営費(汚水分)	12,123	1,990 (19.6)	10,133	10,741	10,374	11,142	

※ 汚水処理費＝維持管理費(管渠費、ポンプ場費、処理場費、その他)＋資本費(汚水に係る企業債利息及び減価償却費)

※ 使用料単価＝使用料収入÷年間総有収水量

※ 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間総有収水量

※ 1㎡当たり販売利益＝使用料単価－汚水処理原価

※ 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

※ 職員1人当たり処理区域内人口＝処理区域内人口÷職員数

※ 処理人口1人当たり管理運営費(汚水分)＝汚水処理費÷処理区域内人口

ウ 費用構成の状況

当年度の費用構成の状況を前4年度と比較すると、第12表 費用構成状況表(P35)のとおりとなっています。

第12表 費用構成状況表

[]内は構成比率 (単位：千円、%)

科目	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
職員給与費	79,422 [2.9]	△240 (△0.3)	79,662 [3.0]	85,244 [3.1]	84,819 [3.1]	88,923 [3.1]
支払利息	159,420 [5.9]	△20,844 (△11.6)	180,264 [6.8]	205,815 [7.5]	234,644 [8.5]	263,702 [9.2]
減価償却費	1,714,018 [63.6]	4,329 (0.3)	1,709,689 [64.7]	1,722,892 [62.9]	1,748,258 [63.2]	1,790,062 [62.2]
動力費	41,548 [1.5]	7,651 (22.6)	33,897 [1.3]	31,378 [1.1]	33,762 [1.2]	34,376 [1.2]
光熱水費	1,648 [0.1]	73 (4.6)	1,575 [0.1]	1,505 [0.1]	13,401 [0.5]	13,725 [0.5]
通信運搬費	3,497 [0.1]	△930 (△21.0)	4,427 [0.2]	4,337 [0.2]	4,541 [0.2]	4,822 [0.2]
修繕費	31,796 [1.2]	291 (0.9)	31,505 [1.2]	34,713 [1.3]	46,042 [1.7]	69,580 [2.4]
材料費	426 [0.0]	272 (176.6)	154 [0.0]	515 [0.0]	129 [0.0]	1,849 [0.1]
薬品費	1,558 [0.1]	126 (8.8)	1,432 [0.1]	1,422 [0.1]	1,533 [0.1]	1,192 [0.0]
路面復旧費	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
委託料	130,384 [4.8]	15,533 (13.5)	114,851 [4.3]	116,604 [4.3]	118,110 [4.3]	136,393 [4.7]
流域下水道管理運営 費負担金	465,829 [17.3]	38,869 (9.1)	426,960 [16.1]	445,326 [16.3]	401,972 [14.5]	409,860 [14.2]
その他	65,766 [2.4]	5,809 (9.7)	59,957 [2.3]	88,081 [3.2]	79,387 [2.9]	65,006 [2.3]
合計	2,695,312 [100.0]	50,939 (1.9)	2,644,373 [100.0]	2,737,832 [100.0]	2,766,598 [100.0]	2,879,490 [100.0]

※ 地方公営企業決算状況調査による数値

(3) 財政状況

ア 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況を前4年度と比較すると、第13表 貸借対照表[資産の部](P37)及び第14表 貸借対照表[負債・資本の部](P38)のとおりとなっています。

(ア) 資産

当年度末現在における資産合計は、43,840,761千円で前年度と比較すると、841,367千円(1.9%)の減となっており、この構成比率は、固定資産が96.9%(前年度比1.0ポイントの低下)、流動資産が3.1%(前年度比1.0ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定資産の内、投資その他の資産の増は生活排水処理施設維持管理基金の積立を行ったことによるものとなっています。

なお、有形固定資産減価償却累計額は、16,579,464千円で1,592,191千円(10.6%)の増となっています。

流動資産の内、現金・預金の増は下水道使用料改定の影響及び資本費平準化債借入によるもの、前払金の皆増は次年度への繰越事業に対し発生したことによるものとなっています。

(イ) 負債

当年度末現在における負債合計は、38,779,766千円で前年度と比較すると、1,023,420千円(2.6%)の減となっており、この構成比率は、固定負債が21.5%(前年度比0.3ポイントの低下)、流動負債が3.1%(前年度比0.3ポイントの上昇)、繰延収益が75.5%(前年度比0.2ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

流動負債の内、未払金の増は年度未完了工事の増加によるもの、引当金の増は職員数の増によるもの、その他流動負債の増は預り保証金の増加によるものとなっています。

繰延収益の内、収益化累計額の減は長期前受金の収益化の進捗等によるものとなっています。

(ウ) 資本

当年度末現在における資本合計は、5,060,994千円で前年度と比較すると、182,053千円(3.7%)の増となっており、この構成比率は、資本金が77.7%(前年度比2.9ポイントの低下)、剰余金が22.3%(前年度比2.9ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

剰余金の内、利益剰余金の増は減債積立金の皆増によるものとなっています。

なお、前年度繰越利益剰余金0円は、前年度末の当年度末処分利益剰余金284,007千円全額を減債積立金への積立により処分したことによるものとなっています。また、当年度末処分利益剰余金178,587千円は、前年度繰越利益剰余金0円に当年度純利益178,587千円が発生したことによるものとなっており、全額を減債積立金への積立により処分する予定となっています。

第13表 貸借対照表〔資産の部〕

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和3年度 期末残高	令和2年度 期末残高	令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高
	令和4年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 固定資産	42,464,154,950 [96.9]	△1,288,100,213 (△2.9)	43,752,255,163 [97.9]	45,091,943,454 [97.5]	46,058,429,718 [98.5]	47,781,472,603 [98.4]
(1) 有形固定資産	40,040,384,447 [91.3]	△1,272,692,019 (△3.1)	41,313,076,466 [92.5]	42,562,505,703 [92.0]	43,318,656,987 [92.7]	44,827,402,559 [92.4]
ア 土地	859,505,658 [2.0]	68,944,800 (8.7)	790,560,858 [1.8]	790,560,858 [1.7]	790,560,858 [1.7]	790,560,858 [1.6]
イ 建物	569,672,689 [1.3]	△628,639,283 (△52.5)	1,198,311,972 [2.7]	524,326,262 [1.1]	540,902,831 [1.2]	557,479,400 [1.1]
ウ 構築物	37,523,736,016 [85.6]	△1,138,169,904 (△2.9)	38,661,905,920 [86.5]	40,069,135,401 [86.6]	41,269,866,076 [88.3]	42,719,492,950 [88.0]
エ 機械及び装置	799,589,370 [1.8]	389,153,253 (94.8)	410,436,117 [0.9]	461,372,571 [1.0]	515,518,733 [1.1]	611,283,141 [1.3]
オ 車両運搬具	309,520 [0.0]	0 (0.0)	309,520 [0.0]	309,520 [0.0]	481,537 [0.0]	1,179,410 [0.0]
カ 工具、器具及び備品	6,270,026 [0.0]	△54,450 (△0.9)	6,324,476 [0.0]	6,880,363 [0.0]	1,921,469 [0.0]	2,596,935 [0.0]
キ 建設仮勘定	281,301,168 [0.6]	36,073,565 (14.7)	245,227,603 [0.5]	709,920,728 [1.5]	199,405,483 [0.4]	144,809,865 [0.3]
(2) 無形固定資産	2,397,115,295 [5.5]	△22,508,681 (△0.9)	2,419,623,976 [5.4]	2,467,211,030 [5.3]	2,484,485,173 [5.3]	2,505,151,672 [5.2]
ア 施設利用権	2,388,413,341 [5.4]	△18,477,319 (△0.8)	2,406,890,660 [5.4]	2,448,710,835 [5.3]	2,466,433,932 [5.3]	2,492,215,572 [5.1]
イ ソフトウェア	8,701,954 [0.0]	△4,031,362 (△31.7)	12,733,316 [0.0]	18,500,195 [0.0]	18,051,241 [0.0]	12,936,100 [0.0]
(3) 投資その他の資産	26,655,208 [0.1]	7,100,487 (36.3)	19,554,721 [0.0]	62,226,721 [0.1]	255,287,558 [0.5]	448,918,372 [0.9]
ア 基金	22,999,448 [0.1]	7,100,487 (44.7)	15,898,961 [0.0]	58,570,961 [0.1]	251,631,798 [0.5]	445,262,612 [0.9]
イ 出資金	3,616,200 [0.0]	0 (0.0)	3,616,200 [0.0]	3,616,200 [0.0]	3,616,200 [0.0]	3,616,200 [0.0]
ウ 預託金	39,560 [0.0]	0 (0.0)	39,560 [0.0]	39,560 [0.0]	39,560 [0.0]	39,560 [0.0]
2. 流動資産	1,376,605,642 [3.1]	446,733,344 (48.0)	929,872,298 [2.1]	1,171,822,704 [2.5]	694,631,170 [1.5]	754,933,373 [1.6]
(1) 現金・預金	1,158,702,846 [2.6]	413,167,588 (55.4)	745,535,258 [1.7]	904,981,840 [2.0]	540,810,312 [1.2]	530,468,061 [1.1]
(2) 未収金	195,981,435 [0.4]	16,253,560 (9.0)	179,727,875 [0.4]	160,172,588 [0.3]	142,019,152 [0.3]	223,520,525 [0.5]
貸倒引当金	△988,784 [△0.0]	△232,228 (△30.7)	△756,556 [△0.0]	△907,972 [△0.0]	△2,448,693 [△0.0]	△2,241,912 [△0.0]
(3) 貯蔵品	5,610,134 [0.0]	244,420 (4.6)	5,365,714 [0.0]	5,176,245 [0.0]	5,150,314 [0.0]	3,185,895 [0.0]
(4) 前払金	17,300,000 [0.0]	17,300,000 (皆増)	0 [0.0]	102,400,000 [0.2]	9,100,000 [0.0]	0 [0.0]
(5) 未収収益	11 [0.0]	4 (57.1)	7 [0.0]	3 [0.0]	85 [0.0]	804 [0.0]
資産合計	43,840,760,592 [100.0]	△841,366,869 (△1.9)	44,682,127,461 [100.0]	46,263,766,158 [100.0]	46,753,060,888 [100.0]	48,536,405,976 [100.0]

参考：有形固定資産減価償却累計額

(単位：円、%)

科目	年度等		令和3年度 期末残高	令和2年度 期末残高	令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高
	令和4年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
有形固定資産減価償却累計額	16,579,463,703	1,592,191,249 (10.6)	14,987,272,454	13,515,658,541	11,903,478,971	10,259,931,785

第14表 貸借対照表〔負債・資本の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和3年度 期末残高	令和2年度 期末残高	令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高
	令和4年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
3. 固定負債	8,325,074,469 [21.5]	△363,156,242 (△4.2)	8,688,230,711 [21.8]	8,931,314,161 [21.5]	9,351,974,710 [22.2]	10,283,745,605 [23.5]
(1) 企業債	8,325,074,469 [21.5]	△363,156,242 (△4.2)	8,688,230,711 [21.8]	8,931,314,161 [21.5]	9,351,974,710 [22.2]	10,283,745,605 [23.5]
4. 流動負債	1,186,332,229 [3.1]	58,131,217 (5.2)	1,128,201,012 [2.8]	1,671,331,947 [4.0]	1,321,648,587 [3.1]	1,377,873,663 [3.1]
(1) 企業債	990,656,242 [2.6]	△31,727,208 (△3.1)	1,022,383,450 [2.6]	1,023,860,549 [2.5]	1,064,870,895 [2.5]	1,052,693,637 [2.4]
(2) 未払金	182,246,987 [0.5]	87,027,425 (91.4)	95,219,562 [0.2]	636,618,542 [1.5]	245,870,058 [0.6]	314,547,952 [0.7]
(3) 引当金	11,248,000 [0.0]	1,581,000 (16.4)	9,667,000 [0.0]	9,452,856 [0.0]	10,031,634 [0.0]	9,850,074 [0.0]
ア 賞与等引当金	11,248,000 [0.0]	1,581,000 (16.4)	9,667,000 [0.0]	9,452,856 [0.0]	10,031,634 [0.0]	9,850,074 [0.0]
(4) その他流動負債	2,181,000 [0.0]	1,250,000 (134.3)	931,000 [0.0]	1,400,000 [0.0]	876,000 [0.0]	782,000 [0.0]
5. 繰延収益	29,268,359,632 [75.5]	△718,394,837 (△2.4)	29,986,754,469 [75.3]	30,946,769,983 [74.5]	31,384,027,063 [74.6]	32,172,854,709 [73.4]
長期前受金	39,637,755,406 [102.2]	317,482,426 (0.8)	39,320,272,980 [98.8]	39,292,234,510 [94.6]	38,709,364,150 [92.0]	38,458,275,144 [87.7]
収益化累計額	△10,369,395,774 [△26.7]	△1,035,877,263 (△11.1)	△9,333,518,511 [△23.4]	△8,345,464,527 [△20.1]	△7,325,337,087 [△17.4]	△6,285,420,435 [△14.3]
負債合計	38,779,766,330 [100.0]	△1,023,419,862 (△2.6)	39,803,186,192 [100.0]	41,549,416,091 [100.0]	42,057,650,360 [100.0]	43,834,473,977 [100.0]
6. 資本金	3,931,090,478 [77.7]	188,834 (0.0)	3,930,901,644 [80.6]	3,928,648,945 [83.3]	3,867,077,680 [82.4]	3,746,209,554 [79.7]
7. 剰余金	1,129,903,784 [22.3]	181,864,159 (19.2)	948,039,625 [19.4]	785,701,122 [16.7]	828,332,848 [17.6]	955,722,445 [20.3]
(1) 資本剰余金	667,309,489 [13.2]	3,277,076 (0.5)	664,032,413 [13.6]	659,752,978 [14.0]	653,069,149 [13.9]	646,486,806 [13.7]
ア 受贈財産評価額	44,355,535 [0.9]	0 (0.0)	44,355,535 [0.9]	44,355,535 [0.9]	44,355,535 [0.9]	44,355,535 [0.9]
イ その他資本剰余金	622,953,954 [12.3]	3,277,076 (0.5)	619,676,878 [12.7]	615,397,443 [13.1]	608,713,614 [13.0]	602,131,271 [12.8]
(2) 利益剰余金	462,594,295 [9.1]	178,587,083 (62.9)	284,007,212 [5.8]	125,948,144 [2.7]	175,263,699 [3.7]	309,235,639 [6.6]
ア 減債積立金	284,007,212 [5.6]	284,007,212 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	61,456,087 [1.3]
イ 当年度未処分利益剰余金	178,587,083 [3.5]	△105,420,129 (△37.1)	284,007,212 [5.8]	125,948,144 [2.7]	175,263,699 [3.7]	247,779,552 [5.3]
(ア) 当年度純利益	178,587,083 [3.5]	20,528,015 (13.0)	158,059,068 [3.2]	12,140,532 [0.3]	△13,159,464 [△0.3]	20,687,848 [0.4]
(イ) 前年度繰越利益剰余金	0 [0.0]	△125,948,144 (皆減)	125,948,144 [2.6]	113,807,612 [2.4]	126,967,076 [2.7]	106,279,228 [2.3]
(ウ) その他未処分利益剰余金変動額	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	61,456,087 [1.3]	120,812,476 [2.6]
資本合計	5,060,994,262 [100.0]	182,052,993 (3.7)	4,878,941,269 [100.0]	4,714,350,067 [100.0]	4,695,410,528 [100.0]	4,701,931,999 [100.0]
負債・資本合計	43,840,760,592	△841,366,869 (△1.9)	44,682,127,461	46,263,766,158	46,753,060,888	48,536,405,976

※ 当年度未処分利益剰余金、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金がマイナス(△)の場合には、当年度未処理欠損金、当年度純損失、前年度繰越欠損金となります。

イ 投資資産の状況

当年度の投資(基金及び出資金等)の状況は、第15表 投資明細表(P39)のとおりとなっています。

第15表 投資明細表

(単位：円)

科目	年度等				備 考
	令和4年度 期末残高	令和4年度 増加高	令和4年度 減少高	令和3年度 期末残高	
基金	22,999,448	7,100,487	0	15,898,961	生活排水処理施設維持管理基金
出資金	3,616,200	0	0	3,616,200	公益財団法人 兵庫県まちづくり 技術センター出資金
預託金	39,560	0	0	39,560	自動車リサイクル料
投 資 合 計	26,655,208	7,100,487	0	19,554,721	

ウ 現金預金の状況

当年度の現金預金の状況を前4年度と比較すると、第16表 キャッシュ・フロー計算書(P40)のとおりとなっています。

当年度の資金期末残高は、1,158,703千円で前年度と比較すると、413,168千円(55.4%)の増となっています。

第16表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	年度				
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	866,864,424	336,675,416	947,817,122	651,455,376	754,774,645
当年度純利益	178,587,083	158,059,068	12,140,532	△13,159,464	20,687,848
減価償却費	1,714,018,974	1,709,689,050	1,722,892,275	1,748,257,891	1,790,061,153
引当金の増減額(△は減少)	1,813,228	62,728	△2,119,499	△1,948,293	△3,451,356
長期前受金戻入額	△1,087,693,450	△1,083,275,183	△1,068,434,133	△1,085,637,817	△1,111,776,524
資産減耗費	5,490,627	9,229,000	3,467,423	2,066,527	1,854,585
受取利息及び受取配当金	△321	△174	△5,081	△48,467	△87,309
支払利息	159,420,049	180,264,746	205,815,355	234,644,601	263,702,456
未収金の増減額(△は増加)	△16,253,560	△19,555,287	△18,153,436	72,401,373	△49,140,449
未払金の増減額(△は減少)	87,027,425	△541,398,980	390,748,484	△68,583,894	105,169,539
前払金の増減額(△は減少)	△17,300,000	102,400,000	△93,300,000	0	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△244,420	△189,469	△25,931	△1,964,419	963,455
その他流動資産の増減額(△は増加)	△4	△4	524,082	719	638
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,250,000	△469,000	0	0	282,000
未処分利益剰余金変動額計上における特別損失	168,521	2,123,493	77,325	22,753	123,756
小計	1,026,284,152	516,939,988	1,153,627,396	886,051,510	1,018,389,792
利息及び配当金の受取額	321	174	5,081	48,467	87,309
利息の支払額	△159,420,049	△180,264,746	△205,815,355	△234,644,601	△263,702,456
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,813,386	△251,561,449	△121,974,699	278,480,512	135,561,051
有形固定資産の取得による支出	△261,534,324	△361,779,938	△560,614,133	△135,621,622	△304,455,056
無形固定資産の取得による支出	△86,351,730	△60,121,821	△87,747,410	△82,954,091	△89,282,400
国庫補助金等による収入	83,848,600	48,574,350	53,917,200	33,014,020	72,847,300
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	206,842,395	68,434,920	275,453,387	265,742,581	259,819,594
受益者負担金等による収入	5,482,160	10,659,040	3,955,420	4,668,810	3,206,560
基金の取崩による収入	0	50,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000
基金の積立による支出	△7,100,487	△7,328,000	△6,939,163	△6,369,186	△6,574,947
短期預託金の償還による収入	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000
短期預託金の預入による支出	△3,200,000	△3,200,000	△3,200,000	△3,200,000	△3,200,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,883,450	△244,560,549	△461,670,895	△919,593,637	△825,307,663
一時借入れによる収入	0	100,000,000	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	△100,000,000	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	627,500,000	779,300,000	603,200,000	133,100,000	243,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,022,383,450	△1,023,860,549	△1,064,870,895	△1,052,693,637	△1,059,741,619
立替施行未払金の支払	0	0	0	0	△8,866,044
資金増加額(又は減少額)	413,167,588	△159,446,582	364,171,528	10,342,251	65,028,033
資金期首残高	745,535,258	904,981,840	540,810,312	530,468,061	465,440,028
資金期末残高	1,158,702,846	745,535,258	904,981,840	540,810,312	530,468,061

エ 未収金等の状況

当年度の未収金等の状況を前4年度と比較すると、第17表 未収金状況表(P41)、第18表 未収金明細表(P42)及び第19表 不納欠損状況表(P43)のとおりとなっています。

第17表 未収金状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和3年度 期末残高	令和2年度 期末残高	令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高
	令和4年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	190,175,667 [97.0]	13,171,306 (7.4)	177,004,361 [98.5]	140,229,099 [87.5]	141,440,598 [99.6]	127,098,841 [56.9]
下水道使用料	138,424,941 [70.6]	△934,378 (△0.7)	139,359,319 [77.5]	115,998,501 [72.4]	114,629,433 [80.7]	107,950,852 [48.3]
雨水処理負担金	21,097,551 [10.8]	5,421,760 (34.6)	15,675,791 [8.7]	11,010,000 [6.9]	6,332,900 [4.5]	7,241,805 [3.2]
受益者維持管理分担金	2,700,000 [1.4]	△631,000 (△18.9)	3,331,000 [1.9]	3,916,000 [2.4]	5,509,000 [3.9]	6,099,000 [2.7]
その他営業未収金	27,953,175 [14.3]	9,314,924 (50.0)	18,638,251 [10.4]	9,304,598 [5.8]	14,969,265 [10.5]	5,807,184 [2.6]
営業外未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	13,105,255 [8.2]	0 [0.0]	68,154,568 [30.5]
その他未収金	5,805,768 [3.0]	3,082,254 (113.2)	2,723,514 [1.5]	6,838,234 [4.3]	578,554 [0.4]	28,267,116 [12.6]
未収金合計	195,981,435 [100.0]	16,253,560 (9.0)	179,727,875 [100.0]	160,172,588 [100.0]	142,019,152 [100.0]	223,520,525 [100.0]

第18表 未収金明細表

(単位：円)

科目等	年度等		令和4年度			令和3年度	備 考
	期末残高	増加高	減少高	収納等	不納欠損	期末残高	
営業未収金	190,175,667	1,717,177,079	1,704,005,773	1,703,898,001	107,772	177,004,361	
下水道使用料	138,424,941	1,532,336,201	1,533,270,579	1,533,162,807	107,772	139,359,319	
令和4年度調定	135,501,601	1,532,336,201	1,396,834,600	1,396,834,600	0	0	
令和3年度調定	259,977	0	135,693,458	135,693,458	0	135,953,435	
令和2年度調定	516,298	0	349,615	349,615	0	865,913	
令和元年度調定	89,040	0	53,164	53,164	0	142,204	
平成30年度調定	121,817	0	36,835	36,835	0	158,652	
平成29年度調定	398,507	0	108,827	1,055	107,772	507,334	
平成28年度調定	80,844	0	6,409	6,409	0	87,253	
平成27年度以前調定	1,456,857	0	187,671	187,671	0	1,644,528	
雨水処理負担金	21,097,551	150,970,243	145,548,483	145,548,483	0	15,675,791	
令和4年度調定	21,097,551	150,970,243	129,872,692	129,872,692	0	0	
令和3年度調定	0	0	15,675,791	15,675,791	0	15,675,791	
受益者維持管理分担金	2,700,000	5,425,000	6,056,000	6,056,000	0	3,331,000	
令和4年度調定	570,000	5,425,000	4,855,000	4,855,000	0	0	
令和3年度調定	0	0	725,000	725,000	0	725,000	
平成27年度以前調定	2,130,000	0	476,000	476,000	0	2,606,000	
その他営業未収金	27,953,175	28,445,635	19,130,711	19,130,711	0	18,638,251	
令和4年度調定	27,851,995	28,445,635	593,640	593,640	0	0	
令和3年度調定	101,180	0	18,537,071	18,537,071	0	18,638,251	
営業外未収金	0	512,872,336	512,872,336	512,872,336	0	0	
令和4年度調定	0	512,872,336	512,872,336	512,872,336	0	0	
その他未収金	5,805,768	296,581,962	293,499,708	293,499,708	0	2,723,514	
令和4年度調定	5,755,564	296,581,962	290,826,398	290,826,398	0	0	
令和3年度調定	0	0	2,673,310	2,673,310	0	2,673,310	
平成30年度調定	50,204	0	0	0	0	50,204	
未 収 金 合 計	195,981,435	2,526,631,377	2,510,377,817	2,510,270,045	107,772	179,727,875	

第19表 不納欠損状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目等	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	107,772 [100.0]	△17,565 (△14.0)	125,337 [100.0]	1,193,356 [96.4]	86,251 [100.0]	642,715 [100.0]
下水道使用料	107,772 [100.0]	10,435 (10.7)	97,337 [77.7]	106,356 [8.6]	86,251 [100.0]	99,715 [15.5]
消滅時効	107,772 [100.0]	10,435 (10.7)	97,337 [77.7]	106,356 [8.6]	86,251 [100.0]	99,715 [15.5]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
雨水処理負担金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
消滅時効	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
受益者維持管理分担金	0 [0.0]	△28,000 (皆減)	28,000 [22.3]	1,087,000 [87.8]	0 [0.0]	543,000 [84.5]
消滅時効	0 [0.0]	△28,000 (皆減)	28,000 [22.3]	1,087,000 [87.8]	0 [0.0]	543,000 [84.5]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他営業未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
消滅時効	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
営業外未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
消滅時効	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	44,000 [3.6]	0 [0.0]	0 [0.0]
消滅時効	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	44,000 [3.6]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
不納欠損額合計	107,772 [100.0]	△17,565 (△14.0)	125,337 [100.0]	1,237,356 [100.0]	86,251 [100.0]	642,715 [100.0]

(4) 経営指標比較

ア 経営指標(下水道事業全体)の状況

当年度の下水道事業全体(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業の合計)に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体](P45)のとおりとなっています。

(7) 経営の健全性・効率性に関する指標の状況

経常収支比率は、使用料収入、一般会計からの繰出金等の収益で維持管理費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は106.55%で前年度と比較すると、0.48ポイントの上昇となっています。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失を前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、当年度は116.04%で前年度と比較すると、33.62ポイントの上昇となっています。

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合を表す指標であり、当年度は271.57%で前年度と比較すると、58.32ポイントの低下となっています。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄えているかの割合で、使用料水準等を判断するための指標であり、当年度は112.38%で前年度と比較すると、0.23ポイントの上昇となっています。

汚水処理原価は、有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用(汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコスト)を表す指標であり、当年度は114.26円で前年度と比較すると、19.93円の増となっています。

施設利用率は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業において流域下水道方式を採用しており終末処理場を保有していないことから算出されません。

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標であり、当年度は98.26%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。

(イ) 施設の老朽化に関する指標の状況

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかの割合で、資産の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は29.88%で前年度と比較すると、2.76ポイントの上昇となっています。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合で、管渠の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合で、管渠の更新状況を判断するための指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、0.02ポイントの低下となっています。

(ウ) 資金不足比率

資金不足比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、資金不足額と事業の規模を対比する指標で、この比率が20%以上となる場合には、経営健全化計画を定め

なければならぬものであり、当年度は△77.11%で前年度と比較すると、14.61ポイントの低下となっています。

第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]

(単位：%、円、千円)

分析項目	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	令和4年度	前年度比増減値					
経常収支比率	106.55	0.48	106.07	100.45	99.48	100.64	
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
流動比率	116.04	33.62	82.42	70.11	52.56	54.79	
企業債残高対事業規模比率	271.57	△58.32	329.89	353.45	370.91	396.57	
経費回収率	112.38	0.23	112.15	98.01	98.19	92.22	
汚水処理原価	114.26	19.93	94.33	100.00	100.64	107.85	
施設利用率	—	—	—	—	—	—	
水洗化率	98.26	0.00	98.26	98.16	98.15	98.12	
有形固定資産減価償却率	29.88	2.76	27.12	24.76	21.95	18.95	
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
管渠改善率	0.00	△0.02	0.02	0.00	0.06	0.08	
資金不足比率	流動負債等	195,676	89,858	105,818	647,471	256,778	325,180
	流動資産等	1,376,606	446,734	929,872	1,171,822	694,631	754,933
	資金不足額	△1,180,930	△356,876	△824,054	△524,351	△437,853	△429,753
	事業の規模	1,531,333	212,996	1,318,337	1,254,693	1,222,024	1,247,417
	資金不足比率	△77.11	△14.61	△62.50	△41.79	△35.83	△34.45

- ※ 経常収支比率=(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)
- ※ 累積欠損金比率=当年度未処理欠損金÷(営業収益-受託工事収益)
- ※ 流動比率=流動資産÷流動負債
- ※ 企業債残高対事業規模比率=(企業債現在高合計-一般会計負担額)÷(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)
- ※ 経費回収率=下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く)
- ※ 汚水処理原価=汚水処理費(公費負担分を除く)÷年間有収水量
- ※ 施設利用率=晴天時1日平均処理水量÷晴天時現在処理能力
- ※ 水洗化率=現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口
- ※ 有形固定資産減価償却率=有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
- ※ 管渠老朽化率=法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長
- ※ 管渠改善率=改善(更新・改良・維持)管渠延長÷下水道布設延長
- ※ 流動負債等=流動負債-控除企業債等
- ※ 流動資産等=流動資産
- ※ 資金不足額=流動負債等-流動資産等
- ※ 事業の規模=営業収益の額-受託工事収益の額
- ※ 資金不足比率=資金不足額÷事業の規模

イ 経営指標(公共下水道事業)の状況

当年度の公共下水道事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第21表 経営指標状況表[公共下水道事業](P46)のとおりとなっています。

第21表 経営指標状況表[公共下水道事業]

(単位：%、円)

分析項目	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和3年度 類似団体 平均値[参考]
	令和4年度	前年度比増減値					
経常収支比率	127.03	8.49	118.54	112.72	112.70	110.43	106.90
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	5.30
流動比率	812.33	148.50	663.83	439.34	339.00	274.60	72.92
企業債残高対事業規模比率	74.79	△17.42	92.21	106.11	116.12	123.79	734.47
経費回収率	173.07	21.85	151.22	133.81	141.29	127.25	90.69
汚水処理原価	73.65	4.40	69.25	72.46	69.17	77.22	138.52
施設利用率	—	—	—	—	—	—	59.96
水洗化率	99.21	0.01	99.20	99.19	99.18	99.17	94.27
有形固定資産減価償却率	30.62	3.05	27.57	24.52	21.59	18.47	25.20
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.02
管渠改善率	0.00	△0.03	0.03	0.00	0.09	0.10	0.24

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]におけるものと同じものとなります。

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による処理区域内人口区分3万以上、処理区域内人口密度区分50人/ha以上かつ供用開始後年数別区分30年以上(区分B c 1)の団体平均値

ウ 経営指標(特定環境保全公共下水道事業)の状況

当年度の特定環境保全公共下水道事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第22表 経営指標状況表[特定環境保全公共下水道事業](P46)のとおりとなっています。

第22表 経営指標状況表[特定環境保全公共下水道事業]

(単位：%、円)

分析項目	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和3年度 類似団体 平均値[参考]
	令和4年度	前年度比増減値					
経常収支比率	70.96	△20.64	91.60	82.88	85.34	86.47	106.09
累積欠損金比率	184.09	△107.96	292.05	287.80	246.27	193.47	69.42
流動比率	△15.90	△3.83	△12.07	52.44	△13.97	△22.57	43.07
企業債残高対事業規模比率	1,387.01	△363.39	1,750.40	1,743.05	1,676.51	1,731.60	1,163.75
経費回収率	55.10	△23.07	78.17	61.62	65.74	68.34	72.60
汚水処理原価	260.58	100.35	160.23	190.12	179.93	175.05	228.64
施設利用率	—	—	—	—	—	—	42.28
水洗化率	90.38	0.10	90.28	88.59	88.47	88.32	84.34
有形固定資産減価償却率	23.15	2.76	20.39	19.98	17.51	14.97	22.79
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.07	0.13	0.10

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]におけるものと同じものとなります。

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による供用開始後年数別区分15年以上(区分D2)の団体平均値

エ 経営指標（農業集落排水事業）の状況

当年度の農業集落排水事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第23表 経営指標状況表〔農業集落排水事業〕(P47)のとおりとなっています。

第23表 経営指標状況表〔農業集落排水事業〕

(単位：％、円)

分析項目	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和3年度 類似団体 平均値〔参考〕
	令和4年度	前年度比増減値					
経常収支比率	50.44	△17.60	68.04	68.23	64.97	81.50	106.07
累積欠損金比率	2,222.42	4.52	2,217.90	2,096.37	1,819.51	1,400.28	132.04
流動比率	△296.76	△13.55	△283.21	△262.77	△220.07	△169.39	35.69
企業債残高対事業規模比率	1,871.09	△398.20	2,269.29	2,553.75	2,898.06	3,128.90	791.76
経費回収率	20.26	△4.40	24.66	23.81	19.66	20.21	56.26
汚水処理原価	585.34	200.24	385.10	372.14	446.16	434.85	282.09
施設利用率	39.72	△4.27	43.99	44.34	42.20	42.99	66.53
水洗化率	94.33	△0.44	94.77	94.29	94.35	94.35	84.67
有形固定資産減価償却率	31.71	2.17	29.54	26.91	24.28	21.40	21.85
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表〔下水道事業全体〕におけるものと同じものとなります。

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による供用開始後年数別区分15年以上(区分F2)の団体平均値

オ 経営指標（コミュニティ・プラント事業）の状況

当年度のコミュニティ・プラント事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第24表 経営指標状況表〔コミュニティ・プラント事業〕(P47)のとおりとなっています。

第24表 経営指標状況表〔コミュニティ・プラント事業〕

(単位：％、円)

分析項目	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	令和4年度	前年度比増減値					
経常収支比率	72.14	△2.17	74.31	68.93	67.19	69.94	
累積欠損金比率	2,397.97	1,311.44	1,086.53	1,054.97	923.88	758.54	
流動比率	△2,218.50	965.94	△3,184.44	△1,579.78	△958.27	△1,314.83	
企業債残高対事業規模比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
経費回収率	34.02	1.91	32.11	25.48	23.26	21.52	
汚水処理原価	354.90	49.03	305.87	346.50	392.33	430.44	
施設利用率	24.14	△11.98	36.12	37.69	36.50	38.17	
水洗化率	94.05	0.12	93.93	94.62	95.33	95.17	
有形固定資産減価償却率	37.73	4.52	33.21	33.91	31.12	28.04	
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表〔下水道事業全体〕におけるものと同じものとなります。

(5) むすび

ア 当年度の状況

下水道事業会計には、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の4事業があり、地域の特性に応じて各事業が展開され、汚水の処理による生活環境の改善、河川等公共用水域の水質保全等に取り組まれています。

(7) 業務の状況

業務実績では、処理区域面積は2,887haで増減なしとなっており、年間総処理水量は11,643,849 m^3 で前年度比770,898 m^3 (6.2%)の減となっています。また、水洗化戸数は44,104戸で前年度比133戸(0.3%)の増となっており、水洗化率(人口)は98.26%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。一方、使用料収入となる年間総有収水量は10,836,304 m^3 で前年度比248,525 m^3 (2.2%)の減であるものの、有収率は93.06%で前年度比3.77ポイントの上昇となっています。

建設改良事業は、減災事業としてマンホールトイレ整備工事、施設長寿命化事業として管渠老朽化調査業務、中継ポンプ設備更新工事などを実施されました。更に、流域下水道事業として武庫川上流流域下水道事業及び兵庫東流域下水汚泥処理事業に係る建設負担金の負担がなされています。

(イ) 収益・費用の状況

総収益は28億7,428万円で前年度比6,901万円(2.5%)の増となっています。

営業収益は15億3,133万円で前年度比2億1,300万円(16.2%)の増となっており、これは主に下水道使用料13億9,155万円で前年度比2億1,888万円(18.7%)の増、雨水処理負担金1億3,383万円で前年度比329万円(2.4%)の減によるものとなっています。営業外収益は13億4,047万円で前年度比1億4,607万円(9.8%)の減となっており、これは主に他会計補助金2億5,263万円で前年度比1億5,040万円(37.3%)の減によるものとなっています。特別利益は247万円で前年度比209万円(546.4%)の増となっており、これは主にその他特別利益221万円で前年度比203万円(1,155.0%)の増によるものとなっています。

総費用は26億9,569万円で前年度比4,848万円(1.8%)の増となっています。

営業費用は25億524万円で前年度比5,974万円(2.4%)の増となっており、これは主に処理場費1億622万円で前年度比2,379万円(28.9%)の増、流域下水道負担金4億6,583万円で前年度比3,887万円(9.1%)の増によるものとなっています。営業外費用は1億9,007万円で前年度比880万円(4.4%)の減となっており、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費1億5,942万円で前年度比2,084万円(11.6%)の減によるものとなっています。特別損失は38万円で前年度246万円(86.7%)の減となっており、これは主にその他特別損失17万円で前年度比195万円(92.1%)の減によるものとなっています。

(ウ) 経営の状況

総収支は1億7,859万円で前年度比2,053万円(13.0%)の増となっており、総収支比率は106.62%で前年度比0.65ポイントの上昇となっています。

また、本業の事業による収支を示す営業収支を見ると、△9億7,391万円で前年度の△11億2,717万円と比較すると1億5,326万円(13.6%)の増となっており、営業収支比率は61.13%で前年度の53.91%と比較すると7.22ポイント上昇しています。

1 m^3 当たりの利益をみると、当年度の1 m^3 当たり使用料単価は128.42円で前年度比22.63円

(21.4%)の増に対して、1 m³当たり汚水処理原価は114.26円で前年度比19.93円(21.1%)の増となっていることから、1 m³当たりの利益は14.16円で前年度比2.70円の増となり、経費回収率は112.39%で前年度の112.15%と比較すると0.24ポイントの上昇となっています。

イ 意見及び要望事項

当年度の決算書等については、地方公営企業法等関係法令に基づき概ね適正に行われ、また、事業の運営は総じて経営の基本原則に基づいて行われていると認められました。

令和3年10月に実施された下水道使用料の改定により、当面の間の収支は安定的に推移すると見込まれます。しかし、これからの下水道事業を取り巻く環境は、局地的豪雨等に対する浸水対策、大規模地震に備えた地震対策、施設の老朽化に伴う更新・長寿命化対策を進めるための費用増加が予想され、更に、人口減少、水需要の変化、物価の動向等により収支が不透明であることから、これらのことに留意しつつ、下水道事業を将来にわたって安定的に事業を継続させるため平成31年3月に策定された「三田市下水道事業経営戦略」に基づく投資・財政計画(収支計画)を着実に進めるよう取り組んでください。

また、事業運営に係る資金(基金及び現金預金)の残高については、近年、減少の一途をたどり資金不足の懸念がありましたが、下水道使用料の改定や資本費平準化債の借入等により資金に余裕が生まれ、当年度決算においては増加に転じることができました。

更に、安定した下水道事業を行うために、事業手法のあり方、経費削減の方法、資金残高等経営に係る各要素を総合的かつ詳細に踏まえ、中長期にわたり公営企業として独立採算が維持できるよう取り組んでください。

併せて、今後の下水道事業については、次のことに留意して推進を図ってください。

(7) 概括的事項について

行政運営の透明化や適切な説明責任が求められており、入札・契約事務、委託業務、財産管理等、日常業務の執行にあたっては、法令遵守の徹底はもとより、これまで実施した定期監査等における指摘や要望事項等についても十分に意を用い、かつ市民目線からも適正で効率的な事務の執行に努められることを望みます。

(イ) 内部統制の構築について

これまでの定期監査等でも指摘しているとおり、近年一部において不完全な事務処理などが見受けられました。

これらは、財務執行や組織・業務運営における各階層と各組織の内部統制の欠如によるものであり、事務の適法性・正確性だけでなく、経済性・効率性・有効性を確保し、さらに、市民からの厚い信頼を得るためにも、今まで以上にリスク管理や内部牽制機能(自主監査)を強化するなど、内部統制の構築を図るとともに、市民から信頼される組織づくりに努めてください。

3 市民病院事業会計

3 市民病院事業会計

(1) 予算執行状況

ア 業務量の状況

当年度の業務量の状況を前4年度と比較すると、第1表 業務量状況表〔総括表〕(P50)、第2表 業務量状況表〔診療科別入院患者数〕(P51) 及び第3表 業務量状況表〔診療科別外来患者数〕(P52) のとおりとなっています。

第1表 業務量状況表〔総括表〕

(単位：床、人、日、%、件)

項目	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和3年度 類似団体 平均値〔参考〕	
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)						
許可病床数	300	0 (0.0)	300	300	300	300	335	
年間延入院患者数	74,921	△2,942 (△3.8)	77,863	78,014	88,268	89,466	80,465	
年間延外来患者数	160,446	682 (0.4)	159,764	153,330	164,613	165,031	140,871	
1日平均入院患者数	205.3	△8.0 (△3.8)	213.3	213.7	241.2	245.1	220.4	
1日平均外来患者数	660.3	0.1 (0.0)	660.2	631.0	680.2	676.4	578.1	
入院診療日数	365	0 (0.0)	365	365	366	365	—	
外来診療日数	243	1 (0.4)	242	243	242	244	—	
病床利用率	68.4	△2.7	71.1	71.2	80.4	81.7	67.5	
手術件数	2,873	48 (1.7)	2,825	2,708	2,975	3,070	—	
分娩件数	220	△43 (△16.3)	263	286	274	352	—	
病床 100 床 当 た り 職 員 数	医師	25.3	0.0 (0.0)	25.3	24.3	24.7	25.0	22.5
	看護部門	108.3	△2.7 (△2.4)	111.0	127.3	117.7	119.7	91.0
	薬剤部門	9.7	0.4 (4.3)	9.3	9.0	7.4	6.6	4.8
	事務部門	26.7	△0.6 (△2.2)	27.3	19.0	16.5	16.6	18.8
	給食部門	6.3	△1.0 (△13.7)	7.3	8.3	8.5	6.7	2.7
	放射線部門	5.7	0.0 (0.0)	5.7	5.7	5.5	5.0	4.5
	臨床検査部門	7.3	0.0 (0.0)	7.3	7.3	7.5	6.8	6.0
	その他部門	17.3	0.6 (3.6)	16.7	9.0	8.6	10.2	14.4
計	206.7	△3.3 (△1.6)	210.0	210.0	196.4	196.7	164.7	

※ 1日平均入院患者数＝年間延入院患者数÷入院診療日数

※ 1日平均外来患者数＝年間延外来患者数÷外来診療日数

※ 病床利用率＝年間延入院患者数÷(許可病床数×入院診療日数)

※ 病床100床当たり職員数＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による一般病院 病床数300床以上400床未満の団体平均値

第2表 業務量状況表〔診療科別入院患者数〕

〔 〕内は構成比率（単位：人、％）

診療科目	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
内科	391 [0.5]	△13 (△3.2)	404 [0.5]	471 [0.6]	608 [0.7]	482 [0.5]
腎臓内科	1,065 [1.4]	△705 (△39.8)	1,770 [2.3]	2,345 [3.0]	2,641 [3.0]	1,323 [1.5]
消化器内科	13,813 [18.4]	△382 (△2.7)	14,195 [18.2]	14,301 [18.3]	17,488 [19.8]	16,529 [18.5]
循環器内科	16,218 [21.6]	819 (5.3)	15,399 [19.8]	15,039 [19.3]	17,075 [19.3]	19,543 [21.8]
小児科	970 [1.3]	△236 (△19.6)	1,206 [1.5]	1,248 [1.6]	1,655 [1.9]	2,007 [2.2]
外科・消化器外科	6,971 [9.3]	289 (4.3)	6,682 [8.6]	6,349 [8.1]	8,135 [9.2]	6,807 [7.6]
整形外科	12,854 [17.2]	△336 (△2.5)	13,190 [16.9]	13,156 [16.9]	14,548 [16.5]	14,567 [16.3]
形成外科	2,062 [2.8]	18 (0.9)	2,044 [2.6]	1,746 [2.2]	1,570 [1.8]	1,974 [2.2]
脳神経外科	5,926 [7.9]	△478 (△7.5)	6,404 [8.2]	6,665 [8.5]	6,421 [7.3]	6,496 [7.3]
皮膚科	2,457 [3.3]	109 (4.6)	2,348 [3.0]	1,725 [2.2]	1,949 [2.2]	3,635 [4.1]
泌尿器科	5,568 [7.4]	302 (5.7)	5,266 [6.8]	5,169 [6.6]	6,015 [6.8]	5,201 [5.8]
産婦人科	2,433 [3.2]	△624 (△20.4)	3,057 [3.9]	3,216 [4.1]	3,022 [3.4]	4,224 [4.7]
眼科	753 [1.0]	25 (3.4)	728 [0.9]	684 [0.9]	928 [1.1]	903 [1.0]
耳鼻いんこう科	3,440 [4.6]	△1,730 (△33.5)	5,170 [6.6]	5,900 [7.6]	6,213 [7.0]	5,775 [6.5]
リハビリテーション科	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
放射線科	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
麻酔科	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
計	74,921 [100.0]	△2,942 (△3.8)	77,863 [100.0]	78,014 [100.0]	88,268 [100.0]	89,466 [100.0]

第3表 業務量状況表〔診療科別外来患者数〕

〔 〕内は構成比率（単位：人、％）

診療科目	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
内科	9,681 [6.0]	337 (3.6)	9,344 [5.8]	9,446 [6.2]	10,328 [6.3]	9,657 [5.9]
腎臓内科	2,926 [1.8]	△347 (△10.6)	3,273 [2.0]	2,512 [1.6]	2,385 [1.4]	2,149 [1.3]
消化器内科	24,778 [15.4]	△327 (△1.3)	25,105 [15.7]	25,210 [16.4]	27,807 [16.9]	27,889 [16.9]
循環器内科	16,284 [10.1]	18 (0.1)	16,266 [10.2]	15,825 [10.3]	17,818 [10.8]	19,156 [11.6]
小児科	5,512 [3.4]	63 (1.2)	5,449 [3.4]	4,048 [2.6]	4,776 [2.9]	4,894 [3.0]
外科・消化器外科	13,182 [8.2]	△293 (△2.2)	13,475 [8.4]	12,761 [8.3]	13,885 [8.4]	13,345 [8.1]
整形外科	27,730 [17.3]	683 (2.5)	27,047 [16.9]	24,437 [15.9]	26,229 [15.9]	27,321 [16.6]
形成外科	4,356 [2.7]	389 (9.8)	3,967 [2.5]	4,105 [2.7]	4,558 [2.8]	4,987 [3.0]
脳神経外科	3,186 [2.0]	△921 (△22.4)	4,107 [2.6]	4,888 [3.2]	5,143 [3.1]	5,376 [3.3]
皮膚科	12,430 [7.7]	943 (8.2)	11,487 [7.2]	10,717 [7.0]	10,503 [6.4]	11,245 [6.8]
泌尿器科	16,023 [10.0]	980 (6.5)	15,043 [9.4]	14,457 [9.4]	14,590 [8.9]	13,192 [8.0]
産婦人科	7,085 [4.4]	△796 (△10.1)	7,881 [4.9]	7,783 [5.1]	8,089 [4.9]	8,914 [5.4]
眼科	5,966 [3.7]	80 (1.4)	5,886 [3.7]	5,749 [3.7]	7,219 [4.4]	7,364 [4.5]
耳鼻いんこう科	5,030 [3.1]	△208 (△4.0)	5,238 [3.3]	5,129 [3.3]	5,559 [3.4]	5,146 [3.1]
リハビリテーション科	228 [0.1]	△149 (△39.5)	377 [0.2]	508 [0.3]	373 [0.2]	572 [0.3]
放射線科	5,583 [3.5]	242 (4.5)	5,341 [3.3]	5,289 [3.4]	4,770 [2.9]	3,141 [1.9]
麻酔科	466 [0.3]	△12 (△2.5)	478 [0.3]	466 [0.3]	581 [0.4]	683 [0.4]
計	160,446 [100.0]	682 (0.4)	159,764 [100.0]	153,330 [100.0]	164,613 [100.0]	165,031 [100.0]

イ 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第4表 予算執行状況表[収益的収入](P53)及び第5表 予算執行状況表[収益的支出](P53)のとおりとなっています。

(7) 収益的収入

収益的収入の合計は、予算額が9,220,711千円に対して、決算額は9,867,096千円(うち仮受消費税及び地方消費税22,734千円)となっており、収入率は107.0%となっています。

(4) 収益的支出

収益的支出の合計は、予算額が9,620,830千円に対して、決算額は9,322,716千円(うち仮払消費税及び地方消費税333,814千円)となっており、執行率は96.9%となっています。

不用額の合計は、298,114千円となっており、この内訳は、医業費用が292,168千円、医業外費用が4,944千円、特別損失が2千円、予備費が1,000千円となっています。

第4表 予算執行状況表[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	収入率	
病院事業収益	9,220,711,000	100.0	9,867,095,730	100.0	107.0	646,384,730
1. 医業収益	8,308,126,000	90.1	7,933,863,997	80.4	95.5	△374,262,003
2. 医業外収益	833,141,000	9.0	1,848,913,089	18.7	221.9	1,015,772,089
3. 特別利益	79,444,000	0.9	84,318,644	0.9	106.1	4,874,644

※ 病院事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税22,733,639円が含まれています。

第5表 予算執行状況表[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率		
病院事業費用	9,620,830,000	100.0	9,322,715,815	100.0	96.9	0	298,114,185
1. 医業費用	9,346,611,000	97.1	9,054,442,638	97.1	96.9	0	292,168,362
2. 医業外費用	122,450,000	1.3	117,505,962	1.3	96.0	0	4,944,038
3. 特別損失	150,769,000	1.6	150,767,215	1.6	100.0	0	1,785
4. 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 病院事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税333,814,297円が含まれています。

ウ 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第6表 予算執行状況表[資本的収入](P54)及び第7表 予算執行状況表[資本的支出](P54)のとおりとなっています。

(7) 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が1,098,556千円に対して、決算額は985,812千円となっており、収入率は89.7%となっています。

(4) 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が1,636,138千円に対して、決算額は1,468,413千円(うち仮払消費税及び地方消費税24,577千円)となっており、執行率は89.7%となっています。

不用額の合計は、167,725千円となっており、この内訳は、建設改良費が160,904千円、企業債償還金が0千円、投資その他の資産が5,820千円、予備費が1,000千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額482,601千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額474千円、過年度分損益勘定留保資金482,127千円で補てんされています。

第6表 予算執行状況表[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	収入率	
資本的収入	1,098,556,000	100.0	985,811,500	100.0	89.7	△112,744,500
1. 企業債	355,662,000	32.4	233,900,000	23.7	65.8	△121,762,000
2. 他会計補助金	742,893,000	67.6	742,891,500	75.4	100.0	△1,500
3. 投資償還収入	1,000	0.0	9,020,000	0.9	902,000.0	9,019,000

第7表 予算執行状況表[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率		
資本的支出	1,636,138,000	100.0	1,468,412,991	100.0	89.7	0	167,725,009
1. 建設改良費	431,256,000	26.4	270,351,637	18.4	62.7	0	160,904,363
2. 企業債償還金	1,176,753,000	71.9	1,176,752,704	80.1	100.0	0	296
3. 投資その他の資産	27,129,000	1.7	21,308,650	1.5	78.5	0	5,820,350
4. 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税24,577,421円が含まれています。

エ その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、第8表 予算執行状況表[その他の予算事項](P56)のとおりとなっています。

(7) 企業債の限度額

医療機器整備事業等は予算額が355,662千円に対して決算額は233,900千円となっており、予算の範囲内となっています。

(イ) 一時借入金の限度額

予算額が2,500,000千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(ウ) 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。

(エ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。また、給与費は予算額が4,903,737千円に対して決算額は4,738,064千円、交際費は予算額が200千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(オ) 他会計からの補助金

予算額が333,275千円に対して決算額は333,275千円となっており、予算の範囲内となっています。

(カ) たな卸資産購入限度額

予算額が2,141,700千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

(キ) 重要な資産の取得

重要な資産の取得は、手術ベッド、生理検査システムとなっています。

第8表 予算執行状況表[その他の予算事項]

(単位：円)

項目		予 算 額	流 用 額		決 算 額	
			予 算 流 用	流 用 額		
企業債の限度額	医療機器整備事業等	355,662,000	—	—	233,900,000	
一時借入金の限度額		2,500,000,000	—	—	0	
予定支出の各項 の経費の金額の 流用	収益的支出	医業費用	9,346,611,000	可	△15,410,000	9,054,442,638
		医業外費用	122,450,000	可	121,000	117,505,962
		特別損失	150,769,000	可	15,289,000	150,767,215
		予備費	1,000,000	不可	0	0
	資本的支出	建設改良費	431,256,000	可	△9,000	270,351,637
		企業債償還金	1,176,753,000	可	0	1,176,752,704
		投資その他の資産	27,129,000	可	9,000	21,308,650
		予備費	1,000,000	不可	0	0
議会の議決を経なければ流用する ことのできない経費	給与費	4,903,737,000	不可	0	4,738,064,272	
	交際費	200,000	不可	0	0	
他会計からの補助金		333,275,000	—	—	333,275,000	
たな卸資産購入限度額		2,141,700,000	—	—	0	
重要な資産の取得	手術ベッド	一式	—	—	2式(台)	
	生理検査システム	一式	—	—	一式	

オ 一般会計からの繰出金の状況

当年度の一般会計からの繰出金の状況を前4年度と比較すると、第9表 一般会計からの繰出金の状況(P57)のとおりとなっています。

一般会計からの繰出金合計は、1,699,324千円で前年度と比較すると、1,006千円(0.1%)の増となっています。

第9表 一般会計からの繰出金の状況

(単位：円)

項目	年度等	負担補助	繰出通知	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
収益的収入に係る繰出金	—	—	—	956,432,517	7,743,046 (0.8)	948,689,471	1,477,472,073	991,973,102	1,052,931,348
病院の建設改良(企業債償還金利息)	負	有	有	59,262,517	△22,565,835 (△27.6)	81,828,352	103,960,862	125,553,556	146,586,795
小児医療	負	有	有	79,695,000	5,369,000 (7.2)	74,326,000	67,458,000	68,527,000	77,734,000
救急医療の確保	負	有	有	378,901,000	11,983,000 (3.3)	366,918,000	357,783,000	361,312,000	392,725,000
高度医療	負	有	有	105,299,000	△496,000 (△0.5)	105,795,000	104,145,000	107,838,000	109,457,000
院内保育所の運営	補	有	有	5,800,000	0 (0.0)	5,800,000	5,800,000	5,800,000	5,800,000
経営基盤強化対策(研究研修)	補	有	有	6,833,000	△3,678,000 (△53.0)	10,511,000	10,851,000	9,600,000	9,600,000
経営基盤強化対策(共済追加費用の負担)	補	有	有	37,716,000	861,000 (2.3)	36,855,000	44,267,000	47,910,000	36,349,000
経営基盤強化対策(医師確保対策)	補	有	有	3,425,000	0 (0.0)	3,425,000	3,425,000	3,425,000	3,425,000
基礎年金拠出金に係る公的負担	補	有	有	118,968,000	4,760,000 (4.2)	114,208,000	111,365,000	108,583,000	104,223,000
児童手当	補	有	有	30,000	30,000 (皆増)	0	24,035,000	23,835,000	23,865,000
医師修学資金	補	無	無	11,100,000	9,600,000 (640.0)	1,500,000	6,000,000	3,000,000	0
経営健全化助成	補	無	無	149,403,000	22,328,000 (17.6)	127,075,000	117,919,000	105,546,000	124,250,656
看護師派遣費用	補	無	無	0	△20,448,119 (皆減)	20,448,119	20,463,211	21,043,546	18,915,897
新型コロナウイルス感染症対策	補	無	無	0	0 (—)	0	500,000,000	0	0
資本的収入に係る繰出金	—	—	—	742,891,500	△6,737,520 (△0.9)	749,629,020	721,409,026	706,851,938	740,450,664
病院の建設改良(企業債償還金元金)	負	有	有	742,891,500	△6,737,520 (△0.9)	749,629,020	721,409,026	706,851,938	740,450,664
繰出金合計	—	—	—	1,699,324,017	1,005,526 (0.1)	1,698,318,491	2,198,881,099	1,698,825,040	1,793,382,012
負担補助	負担金としての繰出金	負	—	1,366,049,017	△12,447,355 (△0.9)	1,378,496,372	1,354,755,888	1,370,082,494	1,466,953,459
	補助金としての繰出金	補	—	333,275,000	13,452,881 (4.2)	319,822,119	844,125,211	328,742,546	326,428,553
繰出通知	繰出通知に基づく繰出金	—	有	1,538,821,017	△10,474,355 (△0.7)	1,549,295,372	1,554,498,888	1,569,235,494	1,650,215,459
	繰出通知に基づかない繰出金	—	無	160,503,000	11,479,881 (7.7)	149,023,119	644,382,211	129,589,546	143,166,553

※ 繰出通知＝地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)

(2) 経営状況

ア 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況を前4年度と比較すると、第10表 収益費用明細書[収益の部](P59)、第11表 収益費用明細書[費用の部](P60)及び第12表 損益計算書(P61)のとおりとなっています。

(ア) 収 益

総収益は、9,844,362千円で前年度と比較すると、89,214千円(0.9%)の増となっており、この構成比率は、医業収益が80.4%(前年度比0.9ポイントの上昇)、医業外収益が18.7%(前年度比1.7ポイントの低下)、特別利益が0.9%(前年度比0.8ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

医業外収益の内、補助金の減は新型コロナウイルス感染症対策事業に対する県からの補助金の減少によるものとなっています。

特別利益の内、その他特別利益の増はダヴィンチ等高額医療機器における長期前受金の収益化の増加によるものとなっています。

(イ) 費 用

総費用は、9,300,456千円で前年度と比較すると、332,327千円(3.7%)の増となっており、この構成比率は、医業費用が93.8%(前年度比0.9ポイントの低下)、医業外費用が4.6%(前年度比0.4ポイントの低下)、特別損失が1.6%(前年度比1.3ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

医業外費用の内、支払利息及び企業債取扱諸費の減は企業債償還の進捗等によるもの、看護師養成費の減は看護師修学資金貸付金にかかる返済免除対象者の減少によるものとなっています。

特別損失の内、過年度損益修正損の増は過年度に対する時間外手当の遡及支給に伴う増加によるものとなっています。

(ウ) 収 支

医業収支は、△801,269千円で前年度と比較すると、68,070千円の悪化となっており、医業収支比率は、90.81%で前年度と比較すると、0.55ポイントの低下となっています。

経常収支は、610,303千円で前年度と比較すると、198,266千円の悪化となっており、経常収支比率は、106.67%で前年度と比較すると、2.38ポイントの低下となっています。

総収支は、543,906千円で前年度と比較すると、243,113千円の悪化となっており、総収支比率は、105.85%で前年度と比較すると、2.93ポイントの低下となっています。

第10表 収益費用明細書〔収益の部〕

〔 〕内は構成比率（単位：円、％）

科目	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 医業収益	7,919,533,830 [80.4]	162,419,310 (2.1)	7,757,114,520 [79.5]	7,494,718,974 [73.3]	7,787,641,854 [88.4]	7,906,502,416 [87.9]
(1) 入院収益	5,299,334,955 [53.8]	47,589,453 (0.9)	5,251,745,502 [53.8]	5,119,247,331 [50.1]	5,254,505,054 [59.7]	5,388,437,822 [59.9]
(2) 外来収益	2,081,684,141 [21.1]	115,472,768 (5.9)	1,966,211,373 [20.2]	1,850,626,985 [18.1]	1,929,536,073 [21.9]	1,875,390,307 [20.8]
(3) その他医業収益	159,613,734 [1.6]	△12,625,911 (△7.3)	172,239,645 [1.8]	167,061,658 [1.6]	242,288,727 [2.8]	249,949,287 [2.8]
(4) 他会計負担金	378,901,000 [3.8]	11,983,000 (3.3)	366,918,000 [3.8]	357,783,000 [3.5]	361,312,000 [4.1]	392,725,000 [4.4]
2. 医業外収益	1,840,630,508 [18.7]	△148,837,309 (△7.5)	1,989,467,817 [20.4]	2,520,739,725 [24.7]	909,700,680 [10.3]	984,543,959 [10.9]
(1) 受取利息及び配当 金	1,380,000 [0.0]	140,000 (11.3)	1,240,000 [0.0]	380,205 [0.0]	2,160,000 [0.0]	1,240,000 [0.0]
(2) 他会計補助金	333,275,000 [3.4]	13,452,881 (4.2)	319,822,119 [3.3]	844,125,211 [8.3]	328,742,546 [3.7]	326,428,553 [3.6]
(3) 補助金	999,932,840 [10.2]	△132,009,160 (△11.7)	1,131,942,000 [11.6]	1,132,949,054 [11.1]	6,094,864 [0.1]	7,070,000 [0.1]
(4) 負担金交付金	244,256,517 [2.5]	△17,692,835 (△6.8)	261,949,352 [2.7]	275,563,862 [2.7]	301,918,556 [3.4]	333,777,795 [3.7]
(5) 長期前受金戻入	173,831,199 [1.8]	△13,439,861 (△7.2)	187,271,060 [1.9]	172,798,327 [1.7]	176,730,724 [2.0]	220,841,578 [2.5]
(6) その他医業外収益	87,954,952 [0.9]	711,666 (0.8)	87,243,286 [0.9]	94,923,066 [0.9]	94,053,990 [1.1]	95,186,033 [1.1]
3. 特別利益	84,197,846 [0.9]	75,632,256 (883.0)	8,565,590 [0.1]	205,088,799 [2.0]	110,447,381 [1.3]	106,669,792 [1.2]
(1) 固定資産売却益	7,983 [0.0]	7,983 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(2) 過年度損益修正益	91,768 [0.0]	△4,466 (△4.6)	96,234 [0.0]	115,861 [0.0]	16,000 [0.0]	2,440 [0.0]
(3) その他特別利益	84,098,095 [0.9]	75,628,739 (893.0)	8,469,356 [0.1]	204,972,938 [2.0]	110,431,381 [1.3]	106,667,352 [1.2]
総 収 益	9,844,362,184 [100.0]	89,214,257 (0.9)	9,755,147,927 [100.0]	10,220,547,498 [100.0]	8,807,789,915 [100.0]	8,997,716,167 [100.0]

第11表 収益費用明細書〔費用の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 医業費用	8,720,802,686 [93.8]	230,489,749 (2.7)	8,490,312,937 [94.7]	8,316,434,294 [92.8]	8,284,933,644 [94.3]	8,355,920,861 [94.3]
(1) 給与費	4,733,049,656 [50.9]	32,551,522 (0.7)	4,700,498,134 [52.4]	4,772,590,561 [53.3]	4,650,698,169 [53.0]	4,578,071,755 [51.7]
(2) 材料費	1,912,208,852 [20.6]	107,136,453 (5.9)	1,805,072,399 [20.1]	1,671,816,267 [18.7]	1,738,696,102 [19.8]	1,780,468,514 [20.1]
(3) 経費	1,584,333,741 [17.0]	93,961,009 (6.3)	1,490,372,732 [16.6]	1,415,666,760 [15.8]	1,392,746,950 [15.9]	1,424,263,831 [16.1]
(4) 減価償却費	445,641,016 [4.8]	△4,182,955 (△0.9)	449,823,971 [5.0]	406,498,003 [4.5]	440,248,843 [5.0]	527,813,570 [6.0]
(5) 資産減耗費	7,835,284 [0.1]	408,018 (5.5)	7,427,266 [0.1]	17,626,914 [0.2]	23,549,069 [0.3]	6,174,038 [0.1]
(6) 長期前払消費税償却	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	18,896,326 [0.2]
(7) 長期前払消費税勘定償却	22,342,524 [0.2]	1,241,570 (5.9)	21,100,954 [0.2]	19,718,367 [0.2]	19,472,595 [0.2]	0 [0.0]
(8) 研究研修費	15,391,613 [0.2]	△625,868 (△3.9)	16,017,481 [0.2]	12,517,422 [0.1]	19,521,916 [0.2]	20,232,827 [0.2]
2. 医業外費用	429,058,710 [4.6]	△18,642,118 (△4.2)	447,700,828 [5.0]	461,099,314 [5.1]	474,737,022 [5.4]	480,283,882 [5.4]
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	89,117,308 [1.0]	△33,669,544 (△27.4)	122,786,852 [1.4]	155,996,696 [1.7]	188,460,376 [2.1]	220,095,931 [2.5]
(2) 看護師養成費	12,000,000 [0.1]	△4,200,000 (△25.9)	16,200,000 [0.2]	20,820,000 [0.2]	22,140,000 [0.3]	21,900,000 [0.2]
(3) 雑損失	327,941,402 [3.5]	19,227,426 (6.2)	308,713,976 [3.4]	284,282,618 [3.2]	264,136,646 [3.0]	238,287,951 [2.7]
3. 特別損失	150,595,039 [1.6]	120,479,548 (400.1)	30,115,491 [0.3]	183,641,264 [2.0]	22,094,369 [0.3]	21,109,812 [0.2]
(1) 過年度損益修正損	144,993,053 [1.6]	120,477,562 (491.4)	24,515,491 [0.3]	13,785,494 [0.2]	19,094,369 [0.2]	20,859,812 [0.2]
(2) その他特別損失	5,601,986 [0.1]	1,986 (0.0)	5,600,000 [0.1]	169,855,770 [1.9]	3,000,000 [0.0]	250,000 [0.0]
総費用	9,300,456,435 [100.0]	332,327,179 (3.7)	8,968,129,256 [100.0]	8,961,174,872 [100.0]	8,781,765,035 [100.0]	8,857,314,555 [100.0]

第12表 損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
医業収益	7,919,533,830	162,419,310 (2.1)	7,757,114,520	7,494,718,974	7,787,641,854	7,906,502,416
医業費用	8,720,802,686	230,489,749 (2.7)	8,490,312,937	8,316,434,294	8,284,933,644	8,355,920,861
医業収支	△801,268,856	△68,070,439 (△9.3)	△733,198,417	△821,715,320	△497,291,790	△449,418,445
医業収支比率	90.81	△0.55	91.36	90.12	94.00	94.62
医業外収益	1,840,630,508	△148,837,309 (△7.5)	1,989,467,817	2,520,739,725	909,700,680	984,543,959
医業外費用	429,058,710	△18,642,118 (△4.2)	447,700,828	461,099,314	474,737,022	480,283,882
医業外損益	1,411,571,798	△130,195,191 (△8.4)	1,541,766,989	2,059,640,411	434,963,658	504,260,077
経常収支	610,302,942	△198,265,630 (△24.5)	808,568,572	1,237,925,091	△62,328,132	54,841,632
経常収支比率	106.67	△2.38	109.05	114.10	99.29	100.62
特別利益	84,197,846	75,632,256 (883.0)	8,565,590	205,088,799	110,447,381	106,669,792
特別損失	150,595,039	120,479,548 (400.1)	30,115,491	183,641,264	22,094,369	21,109,812
特別損益	△66,397,193	△44,847,292 (△208.1)	△21,549,901	21,447,535	88,353,012	85,559,980
総収支	543,905,749	△243,112,922 (△30.9)	787,018,671	1,259,372,626	26,024,880	140,401,612
総収支比率	105.85	△2.93	108.78	114.05	100.30	101.59

イ 患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等の状況

当年度の患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等の状況を前4年度と比較すると、第13表 患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等状況表(P62)のとおりとなっています。

第13表 患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等状況表

(単位：円、%、人)

項目	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和3年度 類似団体 平均値[参考]
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
患者1人当たり医業収益	33,648	1,004 (3.1)	32,644	32,396	30,796	31,067	30,963
患者1人当たり医業費用	37,052	1,322 (3.7)	35,730	35,948	32,762	32,833	36,068
患者1人当たり利益	△3,404	△318 (△10.3)	△3,086	△3,552	△1,966	△1,766	△5,105
医業収支比率	90.81	△0.55	91.36	90.12	94.00	94.62	85.85
患者1人1日当たり入院収益	70,732	3,283 (4.9)	67,449	65,620	59,529	60,229	53,348
患者1人1日当たり外来収益	12,974	667 (5.4)	12,307	12,070	11,722	11,364	14,963
医師職員1人1日当たり診療収入	266,665	7,315 (2.8)	259,350	265,955	260,982	260,138	285,108
看護部門職員1人1日当たり診療収入	60,313	958 (1.6)	59,355	49,203	73,994	74,004	60,238

※ 患者1人当たり医業収益＝医業収益÷(年間延入院患者数＋年間延外来患者数)

※ 患者1人当たり医業費用＝医業費用÷(年間延入院患者数＋年間延外来患者数)

※ 患者1人当たり利益＝患者1人当たり医業収益－患者1人当たり医業費用

※ 医業収支比率＝患者1人当たり医業収益÷患者1人当たり医業費用

※ 患者1人1日当たり入院収益＝入院収益÷年間延入院患者数

※ 患者1人1日当たり外来収益＝外来収益÷年間延外来患者数

※ 医師職員1人1日当たり診療収入＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 看護部門職員1人1日当たり診療収入＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による一般病院 病床数300床以上400床未満の団体平均値

ウ 費用構成の状況

当年度の費用構成の状況を前4年度と比較すると、第14表 費用構成状況表(P63)のとおりとなっています。

第14表 費用構成状況表

[]内は構成比率 (単位：千円、%)

科目	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和3年度 類似団体 平均値[参考]
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
職員給与費	4,666,508 [51.0]	△10,980 (△0.2)	4,677,488 [52.3]	4,669,587 [53.2]	3,965,199 [45.3]	3,989,111 [45.1]	4,157,608 [49.3]
支払利息	89,117 [1.0]	△33,670 (△27.4)	122,787 [1.4]	155,997 [1.8]	188,460 [2.2]	220,096 [2.5]	78,125 [0.9]
減価償却費	445,641 [4.9]	△4,183 (△0.9)	449,824 [5.0]	406,498 [4.6]	440,249 [5.0]	527,814 [6.0]	628,226 [7.4]
光熱水費	288,393 [3.2]	94,911 (49.1)	193,482 [2.2]	186,090 [2.1]	204,130 [2.3]	216,285 [2.4]	125,247 [1.5]
通信運搬費	8,602 [0.1]	△255 (△2.9)	8,857 [0.1]	9,637 [0.1]	8,110 [0.1]	7,813 [0.1]	9,197 [0.1]
修繕費	65,090 [0.7]	△5,317 (△7.6)	70,407 [0.8]	80,209 [0.9]	81,617 [0.9]	102,785 [1.2]	73,180 [0.9]
委託料	833,815 [9.1]	13,873 (1.7)	819,942 [9.2]	716,472 [8.2]	669,050 [7.6]	660,401 [7.5]	818,434 [9.7]
医療材料費	1,904,721 [20.8]	110,873 (6.2)	1,793,848 [20.1]	1,615,354 [18.4]	1,678,689 [19.2]	1,720,937 [19.5]	1,683,293 [20.0]
給食材料費	7,488 [0.1]	△3,737 (△33.3)	11,225 [0.1]	56,462 [0.6]	60,007 [0.7]	59,532 [0.7]	24,810 [0.3]
その他	840,487 [9.2]	50,333 (6.4)	790,154 [8.8]	881,228 [10.0]	1,464,160 [16.7]	1,331,431 [15.1]	837,786 [9.9]
合計	9,149,862 [100.0]	211,848 (2.4)	8,938,014 [100.0]	8,777,534 [100.0]	8,759,671 [100.0]	8,836,205 [100.0]	8,435,906 [100.0]

※ 地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による一般病院 病床数300床以上400床未満の団体平均値

(3) 財政状況

ア 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況を前4年度と比較すると、第15表 貸借対照表[資産の部](P65)及び第16表 貸借対照表[負債・資本の部](P66)のとおりとなっています。

(ア) 資産

当年度末現在における資産合計は、12,536,432千円で前年度と比較すると、112,774千円(0.9%)の減となっており、この構成比率は、固定資産が73.8%(前年度比1.0ポイントの低下)、流動資産が26.2%(前年度比1.0ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

有形固定資産減価償却累計額は、14,463,676千円で310,173千円(2.2%)の増となっています。

流動資産の内、現金預金の減及び未収金の増は期末時点で未収入となった新型コロナウイルス感染症対策事業に対する補助金の増加によるものとなっています。

(イ) 負債

当年度末現在における負債合計は、8,018,840千円で前年度と比較すると、800,910千円(9.1%)の減となっており、この構成比率は、固定負債が18.6%(前年度比9.8ポイントの低下)、流動負債が26.4%(前年度比1.0ポイントの上昇)、繰延収益が55.1%(前年度比9.0ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定負債の内、企業債の減は新規発行企業債の減少によるものとなっています。

流動負債の内、未払金の減は期末納入済で未払いの器械備品の減少によるもの、前受金の増は保険債権の増加によるものとなっています。

(ウ) 資本

当年度末現在における資本合計は、4,517,592千円で前年度と比較すると、688,136千円(18.0%)の増となっており、この構成比率は、資本金が17.6%(前年度比3.1ポイントの低下)、剰余金が82.4%(前年度比3.1ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

剰余金の内、利益剰余金の増は当年度純利益の発生によるものとなっています。

なお、前年度繰越利益剰余金476,029千円は、前年度末の当年度未処分利益剰余金476,029千円の繰越によるものとなっています。また、当年度未処分利益剰余金1,019,934千円は、前年度繰越利益剰余金476,029千円に当年度純利益543,906千円が発生したことによるものとなっています。

第15表 貸借対照表〔資産の部〕

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和3年度 期末残高	令和2年度 期末残高	令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高
	令和4年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 固定資産	9,251,212,782 [73.8]	△208,930,805 (△2.2)	9,460,143,587 [74.8]	9,541,517,622 [80.1]	9,578,889,628 [88.1]	9,860,045,432 [86.7]
(1) 有形固定資産	8,947,784,313 [71.4]	△207,080,186 (△2.3)	9,154,864,499 [72.4]	9,239,457,964 [77.6]	9,288,961,671 [85.4]	9,557,568,712 [84.0]
ア 土地	3,680,992,005 [29.4]	0 (0.0)	3,680,992,005 [29.1]	3,680,992,005 [30.9]	3,680,992,005 [33.9]	3,680,992,005 [32.4]
イ 建物	3,587,052,286 [28.6]	△164,120,786 (△4.4)	3,751,173,072 [29.7]	3,931,540,821 [33.0]	4,127,163,606 [38.0]	4,278,728,376 [37.6]
ウ 構築物	72,268,077 [0.6]	△795,200 (△1.1)	73,063,277 [0.6]	74,494,637 [0.6]	75,925,997 [0.7]	77,357,357 [0.7]
エ 器械備品	1,589,233,473 [12.7]	△43,450,363 (△2.7)	1,632,683,836 [12.9]	1,535,405,290 [12.9]	1,387,651,650 [12.8]	1,503,059,359 [13.2]
オ 車両運搬具	1,905,138 [0.0]	1,286,163 (207.8)	618,975 [0.0]	691,877 [0.0]	895,079 [0.0]	1,098,281 [0.0]
カ 建設仮勘定	16,333,334 [0.1]	0 (0.0)	16,333,334 [0.1]	16,333,334 [0.1]	16,333,334 [0.2]	16,333,334 [0.1]
(2) 投資その他の資産	303,428,469 [2.4]	△1,850,619 (△0.6)	305,279,088 [2.4]	302,059,658 [2.5]	289,927,957 [2.7]	302,476,720 [2.7]
ア 長期貸付金	56,280,000 [0.4]	△3,420,000 (△5.7)	59,700,000 [0.5]	71,880,000 [0.6]	76,140,000 [0.7]	87,060,000 [0.8]
貸倒引当金	△2,880,000 [△0.0]	0 (0.0)	△2,880,000 [△0.0]	△2,880,000 [△0.0]	△2,880,000 [△0.0]	△2,880,000 [△0.0]
イ 長期前払消費税 及び地方消費税	249,972,969 [2.0]	1,760,731 (0.7)	248,212,238 [2.0]	232,812,808 [2.0]	216,421,107 [2.0]	218,049,870 [1.9]
ウ 敷金	0 [0.0]	△200,000 (皆減)	200,000 [0.0]	200,000 [0.0]	200,000 [0.0]	200,000 [0.0]
エ 預託金	55,500 [0.0]	8,650 (18.5)	46,850 [0.0]	46,850 [0.0]	46,850 [0.0]	46,850 [0.0]
2. 流動資産	3,285,218,964 [26.2]	96,156,959 (3.0)	3,189,062,005 [25.2]	2,372,337,584 [19.9]	1,293,733,999 [11.9]	1,516,708,284 [13.3]
(1) 現金預金	1,508,882,961 [12.0]	△186,613,364 (△11.0)	1,695,496,325 [13.4]	712,478,052 [6.0]	136,346,233 [1.3]	330,650,797 [2.9]
(2) 未収金	1,697,840,427 [13.5]	289,739,794 (20.6)	1,408,100,633 [11.1]	1,578,293,835 [13.2]	1,088,505,080 [10.0]	1,105,628,134 [9.7]
貸倒引当金	△3,244,243 [△0.0]	62,514 (1.9)	△3,306,757 [△0.0]	△4,709,279 [△0.0]	△4,117,738 [△0.0]	△3,983,468 [△0.0]
(3) 貯蔵品	70,135,754 [0.6]	△7,679,326 (△9.9)	77,815,080 [0.6]	79,973,854 [0.7]	71,205,640 [0.7]	81,197,772 [0.7]
(4) 前払費用	1,199,521 [0.0]	520,416 (76.6)	679,105 [0.0]	3,819,396 [0.0]	1,624,784 [0.0]	3,045,049 [0.0]
(5) 前払金	10,404,544 [0.1]	126,925 (1.2)	10,277,619 [0.1]	2,481,726 [0.0]	170,000 [0.0]	170,000 [0.0]
資産合計	12,536,431,746 [100.0]	△112,773,846 (△0.9)	12,649,205,592 [100.0]	11,913,855,206 [100.0]	10,872,623,627 [100.0]	11,376,753,716 [100.0]

参考：有形固定資産減価償却累計額

(単位：円、%)

科目	年度等		令和3年度 期末残高	令和2年度 期末残高	令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高
	令和4年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
有形固定資産減価償却累計額	14,463,676,068	310,173,002 (2.2)	14,153,503,066	13,824,831,921	13,586,579,389	13,563,515,239

第16表 貸借対照表[負債・資本の部]

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和3年度 期末残高	令和2年度 期末残高	令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高
	令和4年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
3. 固定負債	1,488,374,470 [18.6]	△1,017,235,769 (△40.6)	2,505,610,239 [28.4]	3,310,562,943 [36.7]	4,173,751,869 [44.4]	5,137,936,010 [50.9]
(1) 企業債	1,488,374,470 [18.6]	△1,017,235,769 (△40.6)	2,505,610,239 [28.4]	3,310,562,943 [36.7]	4,173,751,869 [44.4]	5,137,936,010 [50.9]
4. 流動負債	2,114,330,864 [26.4]	△130,060,194 (△5.8)	2,244,391,058 [25.4]	2,065,475,517 [22.9]	1,984,748,281 [21.1]	1,974,042,542 [19.6]
(1) 企業債	1,251,135,769 [15.6]	74,383,065 (6.3)	1,176,752,704 [13.3]	1,201,688,926 [13.3]	1,156,284,141 [12.3]	1,133,894,923 [11.2]
(2) 未払金	530,832,394 [6.6]	△183,738,786 (△25.7)	714,571,180 [8.1]	520,228,358 [5.8]	520,151,550 [5.5]	543,064,534 [5.4]
(3) 前受金	10,404,544 [0.1]	1,050,015 (11.2)	9,354,529 [0.1]	1,981,726 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(4) 引当金	282,698,739 [3.5]	△21,356,625 (△7.0)	304,055,364 [3.4]	304,450,665 [3.4]	267,588,274 [2.8]	256,330,856 [2.5]
ア 賞与等引当金	282,698,739 [3.5]	△21,356,625 (△7.0)	304,055,364 [3.4]	304,450,665 [3.4]	267,588,274 [2.8]	256,330,856 [2.5]
(5) その他流動負債	39,259,418 [0.5]	△397,863 (△1.0)	39,657,281 [0.4]	37,125,842 [0.4]	40,724,316 [0.4]	40,752,229 [0.4]
5. 繰延収益	4,416,134,536 [55.1]	346,386,120 (8.5)	4,069,748,416 [46.1]	3,656,730,998 [40.5]	3,247,557,153 [34.5]	2,974,375,469 [29.5]
長期前受金	13,448,980,699 [167.7]	666,398,048 (5.2)	12,782,582,651 [144.9]	12,079,241,796 [133.7]	11,394,529,558 [121.1]	10,879,716,770 [107.9]
収益化累計額	△9,032,846,163 [△112.6]	△320,011,928 (△3.7)	△8,712,834,235 [△98.8]	△8,422,510,798 [△93.2]	△8,146,972,405 [△86.6]	△7,905,341,301 [△78.4]
負債合計	8,018,839,870 [100.0]	△800,909,843 (△9.1)	8,819,749,713 [100.0]	9,032,769,458 [100.0]	9,406,057,303 [100.0]	10,086,354,021 [100.0]
6. 資本金	793,700,294 [17.6]	0 (0.0)	793,700,294 [20.7]	793,700,294 [27.5]	793,700,294 [54.1]	793,700,294 [61.5]
7. 剰余金	3,723,891,582 [82.4]	688,135,997 (22.7)	3,035,755,585 [79.3]	2,087,385,454 [72.5]	672,866,030 [45.9]	496,699,401 [38.5]
(1) 資本剰余金	2,703,957,234 [59.9]	144,230,248 (5.6)	2,559,726,986 [66.8]	2,398,375,526 [83.2]	2,243,228,728 [153.0]	2,093,086,979 [162.2]
ア その他資本剰余金	2,703,957,234 [59.9]	144,230,248 (5.6)	2,559,726,986 [66.8]	2,398,375,526 [83.2]	2,243,228,728 [153.0]	2,093,086,979 [162.2]
(2) 利益剰余金	1,019,934,348 [22.6]	543,905,749 (114.3)	476,028,599 [12.4]	△310,990,072 [△10.8]	△1,570,362,698 [△107.1]	△1,596,387,578 [△123.7]
ア 当年度未処分利益剰余金	1,019,934,348 [22.6]	543,905,749 (114.3)	476,028,599 [12.4]	△310,990,072 [△10.8]	△1,570,362,698 [△107.1]	△1,596,387,578 [△123.7]
(ア) 当年度純利益	543,905,749 [12.0]	△243,112,922 (△30.9)	787,018,671 [20.6]	1,259,372,626 [43.7]	26,024,880 [1.8]	140,401,612 [10.9]
(イ) 前年度繰越利益剰余金	476,028,599 [10.5]	787,018,671 (253.1)	△310,990,072 [△8.1]	△1,570,362,698 [△54.5]	△1,596,387,578 [△108.9]	204,197,314 [15.8]
(ウ) その他未処分利益剰余金変動額	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	△1,940,986,504 [△150.4]
資本合計	4,517,591,876 [100.0]	688,135,997 (18.0)	3,829,455,879 [100.0]	2,881,085,748 [100.0]	1,466,566,324 [100.0]	1,290,399,695 [100.0]
負債・資本合計	12,536,431,746	△112,773,846 (△0.9)	12,649,205,592	11,913,855,206	10,872,623,627	11,376,753,716

※ 当年度未処分利益剰余金、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金がマイナス(△)の場合には、当年度未処理欠損金、当年度純損失、前年度繰越欠損金となります。

イ 投資の状況

当年度の投資(長期貸付金及び長期前払消費税及び地方消費税等)の状況は、第17表 投資明細表(P67)のとおりとなっています。

第17表 投資明細表

(単位：円)

科目	年度等 令和4年度 期末残高	令和4年度 増加高	令和4年度 減少高	令和3年度 期末残高	備 考
長期貸付金	56,280,000	22,740,000	26,160,000	59,700,000	看護学生修学資金貸与、医師修学資金貸与
長期前払消費税及び地方消費税	249,972,969	24,103,255	22,342,524	248,212,238	控除対象外消費税
敷金	0	0	200,000	200,000	院外看護師宿舍借上敷金
預託金	55,500	8,650	0	46,850	自動車リサイクル料
投 資 合 計	306,308,469	46,851,905	48,702,524	308,159,088	

ウ 現金預金の状況

当年度の現金預金の状況を前4年度と比較すると、第18表 キャッシュ・フロー計算書(P68)のとおりとなっています。

当年度の資金期末残高は、1,508,883千円で前年度と比較すると、186,613千円(11.0%)の減となっています。

第18表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	年度				
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	271,410,706	1,425,587,559	1,012,127,982	245,259,130	532,873,324
当年度純利益	543,905,749	787,018,671	1,259,372,626	26,024,880	140,401,612
減価償却費	445,641,016	449,823,971	406,498,003	440,248,843	527,813,570
引当金の増減額(△は減少)	△21,419,139	△1,797,823	37,453,932	11,391,688	2,333,975
長期前受金戻入額	△173,831,199	△187,271,060	△172,798,327	△176,730,724	△220,841,578
固定資産除却費	7,213,386	6,858,874	16,893,864	22,392,507	4,249,133
受取利息及び受取配当金	△1,380,000	△1,240,000	△380,205	△2,160,000	△1,240,000
支払利息	89,117,308	122,786,852	155,996,696	188,460,376	220,095,931
看護師養成費	12,000,000	16,200,000	20,820,000	22,140,000	21,900,000
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△1,760,731	△15,399,430	△16,391,701	1,628,763	2,466,715
その他特別損失	3,900,000	0	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△289,739,794	170,193,202	△489,788,755	17,123,054	15,624,046
未払金の増減額(△は減少)	△183,738,786	194,342,822	76,808	△22,912,984	154,101,014
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,679,326	2,158,774	△8,768,214	9,992,132	△7,973,747
前払金の増減額(△は増加)	△126,925	△7,795,893	△2,311,726	0	700
その他流動負債の増減額(△は減少)	△397,863	2,531,439	△3,598,474	△27,913	2,510,285
前受金の増減額(△は減少)	1,050,015	7,372,803	1,981,726	0	0
前払費用の増減額(△は増加)	△520,416	3,140,291	△2,194,612	1,420,265	△3,045,049
その他特別利益	△78,443,933	△1,789,082	△35,117,168	△107,431,381	△106,667,352
小計	359,148,014	1,547,134,411	1,167,744,473	431,559,506	751,729,255
利息及び配当金の受取額	1,380,000	1,240,000	380,205	2,160,000	1,240,000
利息の支払額	△89,117,308	△122,786,852	△155,996,696	△188,460,376	△220,095,931
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	484,828,634	387,319,640	381,787,978	502,231,229	516,342,054
有形固定資産の取得による支出	△245,908,435	△372,089,380	△373,888,160	△194,034,309	△211,748,610
国庫補助金等による収入	0	13,800,000	50,173,712	633,600	0
無形固定資産の売却による収入	134,219	0	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	742,891,500	749,629,020	721,409,026	706,851,938	740,450,664
長期貸付金による支出	△22,020,000	△16,860,000	△18,300,000	△16,680,000	△20,880,000
長期貸付金返金による収入	9,540,000	12,840,000	1,740,000	5,460,000	8,520,000
敷金の償還による収入	200,000	0	0	0	0
寄附金等による収入	0	0	653,400	0	0
預託金による支出	△8,650	0	0	0	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△942,852,704	△829,888,926	△817,784,141	△941,794,923	△1,007,999,354
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	233,900,000	371,800,000	338,500,000	192,100,000	203,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,176,752,704	△1,201,688,926	△1,156,284,141	△1,133,894,923	△1,211,299,354
資金増加額(又は減少額)	△186,613,364	983,018,273	576,131,819	△194,304,564	41,216,024
資金期首残高	1,695,496,325	712,478,052	136,346,233	330,650,797	289,434,773
資金期末残高	1,508,882,961	1,695,496,325	712,478,052	136,346,233	330,650,797

エ 未収金等の状況

当年度の未収金等の状況を前4年度と比較すると、第19表 未収金状況表(P69)、第20表 未収金明細表(P69)及び第21表 不納欠損状況表(P70)のとおりとなっています。

第19表 未収金状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和3年度 期末残高	令和2年度 期末残高	令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高
	令和4年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
医業未収金	1,192,567,967 [70.2]	45,427,603 (4.0)	1,147,140,364 [81.5]	1,146,412,201 [72.6]	1,069,505,230 [98.3]	1,084,347,213 [98.1]
個人分	43,062,751 [2.5]	△3,466,776 (△7.5)	46,529,527 [3.3]	47,105,782 [3.0]	47,297,656 [4.3]	45,348,851 [4.1]
団体分	1,149,411,616 [67.7]	48,846,979 (4.4)	1,100,564,637 [78.2]	1,099,306,419 [69.7]	1,022,159,074 [93.9]	1,038,904,162 [94.0]
その他	93,600 [0.0]	47,400 (102.6)	46,200 [0.0]	0 [0.0]	48,500 [0.0]	94,200 [0.0]
医業外未収金	504,116,315 [29.7]	252,038,046 (100.0)	252,078,269 [17.9]	399,608,002 [25.3]	16,926,250 [1.6]	16,240,921 [1.5]
その他未収金	1,156,145 [0.1]	△7,725,855 (△87.0)	8,882,000 [0.6]	32,273,632 [2.0]	2,073,600 [0.2]	5,040,000 [0.5]
未収金合計	1,697,840,427 [100.0]	289,739,794 (20.6)	1,408,100,633 [100.0]	1,578,293,835 [100.0]	1,088,505,080 [100.0]	1,105,628,134 [100.0]

第20表 未収金明細表

(単位：円)

科目等	年度等		令和4年度 減少高	令和4年度		令和3年度 期末残高	備考
	令和4年度 期末残高	令和4年度 増加高		収納等	不納欠損		
医業未収金	1,192,567,967	6,966,163,549	6,920,735,946	6,920,246,523	489,423	1,147,140,364	
個人分	43,062,751	239,247,532	242,714,308	242,224,885	489,423	46,529,527	
令和4年度調定	35,137,878	239,247,532	204,109,654	204,109,654	0	0	
令和3年度調定	1,589,900	0	37,450,971	37,450,971	0	39,040,871	
令和2年度調定	753,959	0	407,770	407,770	0	1,161,729	
令和元年度調定	651,489	0	82,940	82,940	0	734,429	
平成30年度調定	1,130,929	0	68,480	68,480	0	1,199,409	
平成29年度調定	364,349	0	25,070	25,070	0	389,419	
平成28年度調定	0	0	489,423	0	489,423	489,423	
平成27年度以前調定	3,434,247	0	80,000	80,000	0	3,514,247	
団体分	1,149,411,616	6,726,493,617	6,677,646,638	6,677,646,638	0	1,100,564,637	
令和4年度調定	1,149,411,616	6,726,493,617	5,577,082,001	5,577,082,001	0	0	
令和3年度調定	0	0	1,100,564,637	1,100,564,637	0	1,100,564,637	
その他	93,600	422,400	375,000	375,000	0	46,200	
令和4年度調定	93,600	422,400	328,800	328,800	0	0	
令和3年度調定	0	0	46,200	46,200	0	46,200	
医業外未収金	504,116,315	504,776,315	252,738,269	252,738,269	0	252,078,269	
令和4年度調定	504,116,315	504,776,315	660,000	660,000	0	0	
令和3年度調定	0	0	252,078,269	252,078,269	0	252,078,269	
その他未収金	1,156,145	10,696,145	18,422,000	18,422,000	0	8,882,000	
令和4年度調定	1,156,145	10,696,145	9,540,000	9,540,000	0	0	
令和3年度調定	0	0	8,882,000	8,882,000	0	8,882,000	
未収金合計	1,697,840,427	7,481,636,009	7,191,896,215	7,191,406,792	489,423	1,408,100,633	

第21表 不納欠損状況表

[]内は構成比率 (単位：円、%)

科目等	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
医業未収金	489,423 [100.0]	107,175 (28.0)	382,248 [100.0]	274,943 [100.0]	779,120 [100.0]	869,597 [100.0]
個人分	489,423 [100.0]	107,175 (28.0)	382,248 [100.0]	274,943 [100.0]	779,120 [100.0]	869,597 [100.0]
消滅時効	356,398 [72.8]	178,024 (99.8)	178,374 [46.7]	154,198 [56.1]	172,136 [22.1]	223,918 [25.7]
生活保護等	620 [0.1]	△1,610 (△72.2)	2,230 [0.6]	0 [0.0]	33,600 [4.3]	9,565 [1.1]
破産等	0 [0.0]	△56,584 (皆減)	56,584 [14.8]	45,235 [16.5]	121,867 [15.6]	358,552 [41.2]
死亡・失踪・行方不明等	132,405 [27.1]	△12,655 (△8.7)	145,060 [37.9]	75,510 [27.5]	451,517 [58.0]	277,562 [31.9]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
団体分	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
医業外未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
不納欠損額合計	489,423 [100.0]	107,175 (28.0)	382,248 [100.0]	274,943 [100.0]	779,120 [100.0]	869,597 [100.0]

(4) 経営指標比較

ア 経営指標の状況

当年度の各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第22表 経営指標状況表(P72)のとおりとなっています。

(7) 経営の健全性に関する指標の状況

経常収支比率は、入院・外来収益、一般会計からの繰出金等の収益で給与費、材料費、経費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は106.67%で前年度と比較すると、2.38ポイントの低下となっています。これを令和3年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が0.22ポイント下回っています。

医業収支比率は、入院・外来収益等の収益で給与費、材料費、経費等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は90.81%で前年度と比較すると、0.55ポイントの低下となっています。これを令和3年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が4.96ポイント上回っています。

累積欠損金比率は、医業収益に対する累積欠損金(医業活動により生じた損失を前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。

(イ) 収入確保・経費節減に関する指標の状況

病床利用率は、病床という施設に対して利用者である入院患者がどの程度利用したかを表す指標であり、当年度は68.4%で前年度と比較すると、2.7ポイントの低下となっています。これを令和3年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が0.9ポイント上回っています。

患者1人1日当たり入院収益は、患者1人が入院した場合の1日当たりの入院収益の平均を表すとともに、当該病院の医療機能レベル、疾病程度を表す指標であり、当年度は70,732円で前年度と比較すると、3,283円の増となっています。これを令和3年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が17,384円上回っています。

患者1人1日当たり外来収益は、患者1人が外来診療を受けた場合の1日当たりの外来収益の平均を表すとともに、当該病院の医療機能レベル、疾病程度を表す指標であり、当年度は12,974円で前年度と比較すると、667円の増となっています。これを令和3年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が1,989円下回っています。

病床100床当たり職員数は、病床利用率、入院外来比率、収容患者の病類、サービス水準(看護配置等)、医療水準(検査、放射線、救急医療、その他の特殊医療)、業務の機械化、業務の外部委託等の状況と密接な関連をもっている指標であり、当年度は206.7人で前年度と比較すると、3.3人の減となっています。これを令和3年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が42.0人上回っています。

患者紹介率は、初診患者数に対する他の医療機関の紹介状を持参した患者数と救急車で搬入された患者数の割合を表す指標であり、当年度は75.6%で前年度と比較すると、2.5ポイントの上昇となっています。

平均在院日数は、一定期間内において入院していた患者の延数と同期間に入退院した患者数の割合を表すとともに、病床の回転率を表す指標であり、当年度は9.3日で前年度と比較すると、0.1日の減となっています。これを令和3年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が3.8日下回っています。

薬品使用効率は、薬品の購入及び使用に伴う収支の状況を表す指標であり、当年度は94.4%で前年度と比較すると、6.2ポイントの上昇となっています。これを令和3年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が1.3ポイント下回っています。

(ウ) 資金不足比率

資金不足比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、資金不足額と事業の規模を対比する指標で、この比率が20%以上となる場合には、経営健全化計画を定めなければならないものであり、当年度は△30.58%で前年度と比較すると、3.24ポイントの低下となっています。

第22表 経営指標状況表

(単位：%、円、人、日、千円)

分析項目	年度等		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和3年度 類似団体 平均値[参考]	
	令和4年度	前年度比増減値						
経常収支比率	106.67	△2.38	109.05	114.10	99.29	100.62	106.89	
医業収支比率	90.81	△0.55	91.36	90.12	94.00	94.62	85.85	
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00	4.15	20.16	20.19	—	
病床利用率	68.4	△2.7	71.1	71.2	80.4	81.7	67.5	
患者1人1日当たり入院収益	70,732	3,283	67,449	65,620	59,529	60,229	53,348	
患者1人1日当たり外来収益	12,974	667	12,307	12,070	11,722	11,364	14,963	
病床100床当たり職員数	206.7	△3.3	210.0	210.0	196.4	196.7	164.7	
患者紹介率	75.6	2.5	73.1	73.0	72.4	71.6	—	
平均在院日数	9.3	△0.1	9.4	9.5	9.8	9.8	13.1	
薬品使用効率	94.4	6.2	88.2	86.2	71.4	70.4	95.7	
資金不足比率	流動負債等	863,195	△204,443	1,067,638	863,787	828,464	840,148	—
	流動資産等	3,285,219	96,157	3,189,062	2,372,337	1,293,734	1,516,708	—
	資金不足額	△2,422,024	△300,600	△2,121,424	△1,508,550	△465,270	△676,560	—
	事業の規模	7,919,534	162,419	7,757,115	7,494,719	7,787,642	7,906,502	—
	資金不足比率	△30.58	△3.24	△27.34	△20.12	△5.97	△8.55	—

※ 経常収支比率＝(医業収益＋医業外収益)÷(医業費用＋医業外費用)

※ 医業収支比率＝医業収益÷医業費用

※ 累積欠損金比率＝当年度未処理欠損金÷医業収益

※ 病床利用率＝年間延入院患者数÷(許可病床数×入院診療日数)

※ 患者1人1日当たり入院収益＝入院収益÷年間延入院患者数

※ 患者1人1日当たり外来収益＝外来収益÷年間延外来患者数

※ 病床100床当たり職員数＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 患者紹介率＝(文書紹介された患者数＋救急搬送された患者数)÷初診患者数

※ 平均在院日数＝在院患者延数÷(新入院患者数＋退院患者数)÷2

※ 薬品使用効率＝薬品収入÷薬品払出原価

※ 流動負債等＝流動負債－控除企業債等

※ 流動資産等＝流動資産

※ 資金不足額＝流動負債等－流動資産等

※ 事業の規模＝営業収益の額－受託工事の額

※ 資金不足比率＝資金不足額÷事業の規模

(5) むすび

ア 当年度の状況

令和4年度は、新型コロナウイルスの感染症が拡大する中で、感染症対策と並立して救急医療や地域医療連携の推進、コスト削減等の経営効率の最適化を組織目標として取り組まれ、結果として、材料費や光熱水費の高騰等による費用の増加もあり、医業収支は若干悪化したものの、国・県からのコロナ関係の補助金を受けたことで、引き続き黒字となっています。

(7) 業務の状況

業務実績では、入院診療は年間延べ患者数が74,921人で前年度比2,942人(3.8%)の減、1日平均の入院患者数は205.3人で前年度比8.0人(3.8%)の減となっており、病床利用率は68.4%と前年度比2.7ポイントの低下となっています。外来診療は年間延べ患者数が160,446人で前年度比682人(0.4%)の増、1日平均の外来患者数は660.3人で前年度比0.1人(0.0%)の増となっています。

また、手術件数は2,873件で前年度比48件(1.7%)の増、分娩件数は220件で前年度比43件(16.3%)の減となっています。

医療機器については、診療機能の向上を図るため手術ベッドや生理検査システムの更新が行われ、地域に安心をもたらす良質で高度な医療サービスの提供に取り組まれています。

(イ) 収益・費用の状況

総収益は98億4,436万円で前年度比8,921万円(0.9%)の増となっています。

医業収益は79億1,953万円で前年度比1億6,242万円(2.1%)の増となっており、これは主に入院収益52億9,933万円で前年度比4,759万円(0.9%)の増、外来収益20億8,168万円で前年度比1億1,547万円(5.9%)の増によるものとなっています。医業外収益は18億4,063万円で前年度比1億4,884万円(7.5%)の減となっており、これは主に補助金9億9,993万円で前年度比1億3,201万円(11.7%)の減によるものとなっています。特別利益は8,420万円で前年度比7,563万円(883.0%)の増となっており、これは主にその他特別利益8,410万円で前年度比7,563万円(893.0%)の増によるものとなっています。

総費用は93億46万円で前年度比3億3,233万円(3.7%)の増となっています。

医業費用は87億2,080万円で前年度比2億3,049万円(2.7%)の増となっており、これは主に材料費19億1,221万円で前年度比1億714万円(5.9%)の増、経費15億8,433万円で前年度比9,396万円(6.3%)の増によるものとなっています。医業外費用は4億2,906万円で前年度比1,864万円(4.2%)の減となっており、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費8,912万円で前年度比3,367万円(27.4%)の減によるものとなっています。特別損失は1億5,060万円で前年度比1億2,048万円(400.1%)の増となっており、これは過年度損益修正損1億4,499万円で前年度比1億2,048万円(491.4%)の増によるものとなっています。

(ウ) 経営の状況

総収支は5億4,391万円で、前年度の7億8,702万円と比較すると2億4,311万円の減となっており、総収支比率は105.85%で前年度の108.78%と比較すると2.93ポイントの低下となっています。

また、本業の事業に係る収支を示す医業収支をみると、△8億127万円で前年度の△7億3,320万円と比較すると6,807万円の減となっており、医業収支比率は90.81%で前年度の91.36%と比較すると0.55ポイントの低下となっています。

患者1人当たり医業利益をみると、当年度の患者1人当たり医業収益は33,648円で前年度比1,004円(3.1%)の増に対して、患者1人当たり医業費用は37,052円で前年度比1,322円(3.7%)の増となっていることから、患者1人当たり医業利益は△3,404円で前年度比318円(10.3%)の減となっています。

イ 意見及び要望事項

当年度の決算書等については、地方公営企業法等関係法令に基づき概ね適正に行われ、また、事業の運営は総じて経営の基本原則に基づいて行われていると認められました。

しかし、新型コロナウイルス感染症関連で令和2年度から大幅に増加した国県等の補助金は、令和4年度において対前年比で1億3,201万円減少しており、また、令和5年5月8日から5類感染症へ移行されたことを考えると、今後も多額の補助金交付が受けられるのか不透明であり、本年度においても本業の事業に係る収支を示す医業収支が赤字であることを鑑みると、今後一層厳しさを増す経営環境の中で急性期医療等を安定的に提供していくためには、不断の改革が必要になるものと考えます。

については、医業収益の増加と医業費用のさらなる節減に向け、あらゆる工夫を講じるとともに、総務省が病院事業を設置する自治体に要請している「公立病院経営強化プラン」の策定に向けて取り組まれることを強く要望します。

また、地域の中核病院かつ高度な専門医療と救急医療を中心とした急性期病院としての役割を担い、市民に安心・安全な医療体制を確保し、地域医療に貢献していくことを目指し、さらなる医療の充実に努めてください。

なお、これらに併せて、今後の市民病院事業については、次のことに留意して推進を図ってください。

(ア) 概括的事項について

行政運営の透明化や適切な説明責任が求められており、入札・契約事務、委託業務、財産管理等、日常業務の執行にあたっては、法令遵守の徹底はもとより、これまで実施した定期監査等における指摘や要望事項等についても十分に意を用い、かつ市民目線からも適正で効率的な事務の執行に努められることを望みます。

(イ) 適正な給与の支給について

労働基準監督署から看護師や医療従事者(多数)に対する時間外手当について一部未支給であるとの指摘を受け、当年度において遡って未支給分を支給する事態となりました。

また、最近の例月現金出納検査(令和5年4月分)において、通常と異なる会計処理が見受けられたことから疑義照会を行ったところ、数か月にわたって給与の過払いかつ控除の誤りがあったことが令和4年度中に判明し、返金処理が行われたものであるとの回答を得ました(1名分)。

については、適正な労務管理・給与の支給の観点から、今後同様の事案が発生しないよう体制を見直すなど、早急に対策を講じてください。

(ウ) より適切な決算処理に向けて

決算審査は、公営企業管理者から決算報告書を含む決算審査資料や証拠書類の提出を受け、事務局による予備調査を先に行いますが、その際に不備が判明し、提出資料の訂正や書面の差替えが発生するなど、こうした事態が、当年度を含めて近年、散見される状況にあり

ます。

については、より適切な決算処理が行われるようチェック体制の強化や人材の育成に取り組んでください。

(エ) 内部統制の構築について

上記のほか、これまでの定期監査等でも指摘しているとおり、近年一部において不完全な事務処理などが見受けられました。

これらは、財務執行や組織・業務運営における各階層と各組織の内部統制の欠如によるものであり、事務の適法性・正確性だけでなく、経済性・効率性・有効性を確保し、さらに、市民からの厚い信頼を得るためにも、今まで以上にリスク管理や内部牽制機能(自主監査)を強化するなど、内部統制の構築を図るとともに、市民から信頼される組織づくりに努めてください。

[作成に当たっての留意点]

当決算審査は、各項目における経年変化の状況並びに参考として類似団体の比較等により作成しています。この類似団体の比較は、総務省が作成し、公表されている「地方公営企業年鑑(地方公営企業決算状況調査)」掲載数値を用いています。

これは、事業体ごとの運営形態や事業内容等が様々であり、当市の事業との比較についてよりの確な公表された統計的資料が存在しないことから、参考として地方公営企業年鑑における掲載数値を用いています。